

Our Planet

ペーター・アルトマイヤー：将来への資金 コニー・ヘデゴ：異常が普通に
クリスティアナ・フィゲレス：相違をなくす 石井菜穂子：イノベーションとインパクト

FAST ACTION



UNEP

BRIDGING
GAPS

Are you?

ギャップを埋める
あなたは?



<英語版> December 2012

Our Planet,

the magazine of the United Nations Environment Programme (UNEP)

PO Box 30552, Nairobi, Kenya

Tel: (254 20) 762 1234

Fax: (254 20) 762 3927

e-mail: unepub@unep.org

インターネットからの閲覧は、
日本語版→www.ourplanet.jp
英語版→www.unep.org/ourplanet

Director of Publication: Nick Nuttall

Editor: Geoffrey Lean

Coordinator: Jonathan Clayton

Distribution and Marketing Manager: Mohamed Atani

Design: Amina Darani

Layout: Enid Ngaira

Produced by: UNEP Division of Communication
and Public Information

Printed by: UNON/Publishing Section Services/Nairobi,

ISO 14001:2004-certified

Distributed by: SMI Books

The contents of this magazine do not necessarily reflect the views or policies of UNEP or the editors, nor are they an official record. The designations employed and the presentation do not imply the expressions of any opinion whatsoever on the part of UNEP concerning the legal status of any country, territory or city or its authority or concerning the delimitation of its frontiers or boundaries.

<日本語版> 通巻30号

編集兼発行人: 宮内 淳

編集・発行所: 公益財団法人地球友の会
東京都中央区東日本橋2-11-5 (〒103-0004)

電話 03-3866-1307 FAX 03-3866-7541

翻訳者: 株式会社HORSE PARK INTERNATIONAL

八島玲子/赤樹結香/山田真琴/松井光代/佐藤泉

制作: (株)セントラルプロフィックス

印刷・製本: (株)久栄社

用紙提供: 三菱製紙(株)

協力: 東京都中央区

*「Our Planet」日本語版は、日本語を母国語とする人々のために国連環境計画(UNEP)に代わって出版するもので、翻訳の責任は公益財団法人地球友の会にあります。

*すべてのドルは米(US)ドルを指します。

*本誌の無断複写(コピー)は、著作権法上での例外を除き禁じられています。

この日本語版は、FSC® 認証紙を使用し「植物油インキ」を使い、ISO14001 認証工場において「水なし印刷」で印刷しています。また、省資源化(フィルムレス)に繋がるCTPにより製版しています。



Printed in Japan



2012 INTERNATIONAL YEAR OF
SUSTAINABLE ENERGY
FOR ALL

UNEPは
環境にやさしいやり方を、
世界中で、そして同時に自分たち
自身の行動の中で推進しています。
本誌は持続可能な森林からの用紙
(再生繊維を含む)を使用し、
その紙は無塩素漂白パルプ紙です。
また植物ベースのインクを使っています。
我々の方針は、流通にともなう
二酸化炭素排出量を低減することです。

PAGE 6



ジュリア・マートン＝ルフェーブル：自然に適応する

今、どのように自然を扱うかによって、将来の気候変動にどれだけうまく対処できるかが決まる。

PAGE 8



**エルハム・マフムード・アハメド・イブラヒム：
アフリカにエネルギーを**

誰もが確実にエネルギーを利用できるようにすることが、国際社会の最優先事項であるべきだ。

PAGE 10



サリームル・ハク：適応と緩和の先に

気候変動からある程度の損失と被害を受けることは、もはや避けられない。新たに浮上しつつあるこの問題に取り組むためには、新たなパラダイムが必要である。

PAGE 12



石井菜穂子：イノベーションとインパクト

緩和と適応に向けた気候変動資金に関する世界的な展望。

PAGE 14



カンデ・K・ユムケラー：金の糸

すべての人に持続可能なエネルギーを提供することで、進展が促されている。

PAGE 16



コニー・ヘデゴール：異常が普通に

今こそ、災害を回避しつつ繁栄を築くため、気候の危機に立ち向かう時だ。

PAGE 18



ペーター・アルトマイヤー：将来への資金

気候変動資金の重要な役割：効率的で協調性のある世界的な気候行動への扉を開くこと。

PAGE 22



アジト・グラブチャンド：ウォーターニュートラルへの道

気候変動により水不足が深刻化しているため、企業は持続可能な経営方針を導入しなければならない。

PAGE 24



ジャン・パルティコフ：今はオーストラリアで、もうすぐ世界でも

南半球の大陸の一部は、すでに気候変動への適応策を実施する時期を迎えている。

PAGE 26



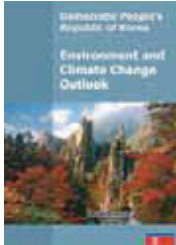
クリスティアナ・フィゲレス：相違をなくす

ドーハ会議の出席者たちは、排出量削減に関する規制、資金、意欲の相違に取り組まなければならない。



Green Carbon, Black Trade: Illegal logging, tax fraud and laundering in the world's tropical forests (グリーンカーボン、ブラックトレード:世界の熱帯雨林における違法伐採、脱税、不当な合法化)

UNEPとインターポールが作成した本報告書は、違法な伐採と、その伐採による環境被害以外の影響に焦点を合わせたものである。これらの影響を受けるのは多くの場合、世界の最貧困層の人々の生命と暮らした。犯罪者たちが輸送やその他の許可を得るため、賄賂などの昔ながらの手段と、政府のウェブサイトへの不法侵入といったハイテク手段をいかに組み合わせているかを明確に示している。また本報告書では、パームオイル (=ヤシ油)の農園や道路網、製材所のネットワークを通じて違法伐採された丸太を合法的に取り引きする方法がますます巧妙になっていることへの注意を促している。



Democratic People's Republic of Korea Environment and Climate Change Outlook (朝鮮民主主義人民共和国の環境と気候変動概況)

2003年に発行された『環境の現状 (State of Environment)』最新版である本報告書 (ECCO)は重要であり、この数年間に生じた環境変化と気候変動の傾向を明らかにしている。また、これからの数十年間の環境に関する政策や戦略開発、計画を左右すると思われる主要な環境問題も分析している。

本報告書は、環境の現状と傾向、またそれらに影響を与えている要因と圧力について述べている。さらに、人々に与える影響を明らかにして、この状況に対処し、社会・経済の発展と人間の安寧に対する脅威を緩和するために導入されている政策措置についても説明している。



Avoiding Future Famines: Strengthening the Ecological Foundation of Food Security through Sustainable Food Systems (将来の食糧不足を防ぐ:持続可能な食糧システムによる食糧確保の生態学的基盤の強化)

本書は、政策立案者や利害関係者のために、可能な限り最も明確な形で2つの重要なポイントを要約した報告書である。ひとつは、世界の食糧システムの生態学的基盤と、それを我々がいかに損傷し続けているかという点、もうひとつは、とりわけグリーン経済の取り組みや、より持続可能な農業・漁業、資源効率性の向上により、我々に何ができるかという点である。



The contribution of Space Technologies to Arctic Policy Priorities (北極政策の優先事項に対する宇宙技術の貢献)

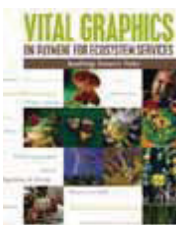
本報告書は、(政策や戦略でつながった)北極をめぐる利害関係者のニーズと、現在および未来の要求に応えるために多様な衛星技術 (通信、天候、ナビゲーション、地球観測、偵察、科学)が果たし得る貢献を比較している。また、欧州宇宙機関 (ESA)の北極問題の理解を助け、ESAの活動と北極政策の相乗効果を高めるほか、未来の要求に応えるのに適切な北極関連計画の提言を作成する際に役立つだろう。



Greening the Economy Through Life Cycle Thinking: Ten Years of the UNEP/SETAC Life Cycle Initiative (ライフサイクル・シンキングによるグリーン経済化:UNEP/SETACライフサイクル・イニシアティブの10年)

UNEPと環境毒性化学学会 (SETAC)による「ライフサイクル・イニシアティブ」は2012年、活動10周年を迎えた。同イニシアティブはこの10年間で、ライフサイクルに関するツールを科学的根拠に基づいて研究開発したり、専門家の能力開発を行ったり、持続可能性の3本柱 (環境、経済、社会)に取り組むためのライフサイクルを基盤とする方法論や対策を指導したりする“なんでも屋”として知られるようになった。

本書は2012年の持続可能な開発に関する世界サミットに際して発行され、グリーン経済を構築するうえでライフサイクル・アプローチが重要な基盤となることを実証するものである。現在の世界におけるライフサイクル・シンキングの適用状況を7つの項目で概説し、ライフサイクル・イニシアティブがいくつかの画期的な成果をもたらすことで、アジェンダの前進にいかんが貢献したかを明らかにしている。さらに、将来的にライフサイクル・アプローチの実践を可能にするツールや技術の一部を紹介し、第3期 (2012～2017年)を迎えるライフサイクル・イニシアティブの活動が、いかにして世界各地でライフサイクル・アプローチの開発と実践を支え続けていくかという点にも触れている。



Vital Graphics on Payment for Ecosystem Services - Realising Nature's Value (生態系サービスへの支払いに関する重要な図表——自然の価値を理解する)

本書では、生態系サービスへの支払い (PES)に関する概念、およびそこに限定された市場分野を浮き彫りにしている。環境保全と貧困削減において自然資本が果たし得る役割を重視し、一般的で利用しやすい方法による生態系に基づいた経済開発がもたらす可能性のある恩恵を明らかにしている。

はじめに



アッヘム・シュタイナー
Achim Steiner

国連事務次長・国連環境計画 (UNEP) 事務局長

カタール・ドーハにおける国連気候変動枠組条約締約国会議は、危険な気候変動を回避するための地球規模の行動が求められる、非常に重要な時期に開催されます。

会議の直前に発表された、UNEPによる『排出量ギャップレポート』の内容は厳しいものです。というのも、意欲と現実のギャップは狭まるどころか、広がり続けているからです。実際、この先2020年まで行動を起こさなければ、二酸化炭素排出量は、今世紀の世界の気温上昇を摂氏2度以内に抑えるために求められる約44ギガトンどころか、8年間で58ギガトンまで増加する可能性があります。すべての国が最も厳しいルールのもとで極めて意欲的な公約と責務を果たしたとしても、2020年までになおCO₂換算で8ギガトンものギャップがあることが、分析によって示されています。この数字は昨年の評価から2ギガトン増加しており、なおかつ、さらに12カ月が経過してしまったのです。

ドーハ会議に向けて、UNEPは「Bridging Gaps—Are You? (=ギャップを埋める—あなたは?)」というテーマを掲げています。排出量の削減は技術的には実現可能ですが、そのためには各国だけでなく、都市や企業、市民社会、市民のさらなる意欲が求められるでしょう。各国政府が2020年までに合意を実施すべく協議をする一方で、その数年の間に、クリーンエネルギーのシェア拡大や、建物のエネルギー効率向上、森林やその他の緩和策への資金提供の増加などを目指す低炭素化戦略を拡大・加速しなければなりません。

リオ+20会議の成果を踏まえて前進することにより、各国政府や地方自治体による財・サービスの持続可能な調達から、企業の持続可能性報告のさらなる普及まで、さまざまな分野への支援が可能となります。各国はすでに、2015年まで

の貧困に関するミレニアム開発目標 (MDGs) に敬意を表すべく、一連の持続可能な開発目標 (SDGs) に取り組み始めています。これらの事実は、気候変動、自然界の喪失、森林減少、汚染といった問題がすべての人々の課題であること、そして先進諸国が速やかに化石燃料などの天然資源の過剰消費と成長を切り離さなければ、その解決は不可能であることを明確に示すものです。

リオ+20会議はさらに、持続可能な開発と貧困撲滅を背景とした包括的なグリーン経済にもゴーサインを出しました。UNEPのグリーン経済イニシアティブの分析によれば、毎年、世界のGDPのおよそ1.25%をエネルギー効率と再生可能エネルギーに投資すれば、世界の一次エネルギー需要を2020年には9%、2050年までに40%近くも削減できるかもしれません。エネルギー部門の雇用は、今世紀半ばまでに再生可能エネルギーが世界の一次エネルギー需要の30%近くを満たすという従来のシナリオの場合に比べて、5分の1増加するでしょう。そして、グリーン経済のシナリオにおいては、2010年から2050年の間に、発電のための資本費と燃料費を年間平均7,600億ドルも削減できる可能性があるのです。

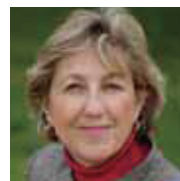
2013年に運用開始が予定されている「グリーン気候基金」への資金調達も進めなければなりません。先進諸国は2009年に、途上国の排出量削減と気候変動への適応を支援するため、2020年まで官民の財源から年間1,000億ドルの資金提供を行うことを公約しました。ドーハ会議はまた、世界的に低炭素技術の技術革新と普及を促す可能性がある重要な要因の管理・運用化に関する決定を下すなど、気候技術センター・ネットワーク (CTCN) にも進展をもたらすでしょう。

さらに、新たな「気候と大気浄化のコアリション (CCAC)」によって“黒色炭素”などの短期寿命気候汚染物質 (SLCPs) に迅速に対応すれば、短期間で成果をもたらすことも可能です。たとえば、2040年代まで北極圏の氷の溶解のペースを遅らせることに役立つかもしれません。また、必要な対策の多くが健康と食糧確保という点で有意義なものです。

2012年版の『排出量ギャップレポート』によれば、新たな国際合意が実現するまでのこのわずかな数年の間、世界が静観して待ってられないことは明らかです。時間は刻々と過ぎていきます。危険な気候変動を回避し、持続可能な開発を実現しようとするなら、地球とそこに住む人々は多くの面で、実際に迅速かつ断固たる行動を起こさなければならないのです。



ジュリア・マートン＝ルフェーブル
(JULIA MARTON-LEFÈVRE)
国際自然保護連合 (IUCN) 事務局長



自然に 適応する

気候変動がもたらす悪影響について耳にする機会が、ますます増えています。この地球上には、乾燥がひどくなったり、降雨が多くなったり、気温が高くなったりしている地域があります。そして多くの人々が、気象パターンや季節の変化がますます不安定になり、多様化していることを経験しています。私たちは、すでに進行している変化にも、またこれから数十年の間に起こそうと取り組んでいる変化にも、適応しなければなりません。

これらの変化がもたらす影響を正確に予測することは不可能であるため、ほとんどの気候変動のシナリオにおいてコスト効率の良い恩恵をもたらす得る、“後悔しない”選択肢を探する必要があります。そのような、人間と自然が互いにうまくやってく助けとなる、自然な解決策をもたらす一つの答えとして浮上したのが、生態系に基づく適応です。

生態系に基づく適応というと複雑な考え方のように思えるかもしれませんが、つまりは、気候変動やその他の変化に対する地域社会の回復力を高める形で、自然環境を管理するということなのです。

これは、まったく新しい概念というわけではありません。人類の歴史を通じて社会は、居住地を移したり、農作物の交互作を行ったり、経済や生活様式を変えたりすることによって、気象条件の変化に適応してきました。これらの適応策の多くは、目の前の環境を管理することに依存しており、人間には“適応”の機会を、自然には“順応”の機会をもたらしたのです。

現在、アフリカのサヘル地域からアンデスの高地まで世界各地で行われている研究により、いくつか例を挙げるだけでも

農業や漁業、水の供給、炭素循環、人間や野生動物の移動などに、気候変動がどれだけの影響を及ぼしているかが明らかになっています。環境と開発の危機が繰り返されるたびに、地域社会や生態系が打撃に耐える能力、すなわち回復力がますます重要な目標となりつつあります。

およそ20億人と推定される1日2ドル以下で生活している人々は、その安寧を直接、天然資源、とりわけ健全な生態系に依存しています。その生態系は現在、気候変動の強大な圧力を受けていますが、うまく管理すれば、そこに依存する人間に解決策を示してくれるかもしれません。

それこそが、自然に基づく解決策という概念の核心となる部分なのです。IUCNが気候変動に関する交渉の中で初めて生み出したこの概念は、次第に、食糧の確保やエネルギーの安定供給、経済開発、貧困撲滅といった、地球が直面している最大の課題に対する包括的な答えとなりつつあります。

回復力のある生態系は、最も無防備な人々に対する異常気象の影響を軽減することが証明されています。マングローブやサンゴ礁は洪水や津波に対する緩衝地帯として機能し、森林は地滑りの防止に役立ちます。また、湿地は干ばつの際に水を放出できるスポンジの役割を果たします。多くの場合、そのような自然の緩衝機能は、堤防や土手、コンクリート壁などの物理工学的な建造物よりも、設置や管理の費用がかからず、効果的なのです。

カリブ海の健全なサンゴ礁は、18,000平方キロメートルもの海岸を保護しており、その価値は22億ドルにも上ります。スイスの主要なスキー場、アンデルマットの森林は、雪崩防止に年間250万ドル相当の貢献をしています。ベトナムでは、わずか100万ドルあまりの費用でおよそ12,000ヘクタールのマングローブの植林

と保全を行いました。優に年間700万ドル以上もの堤防の維持費を節約することができました。

多くの気候変動の影響の中心にあり、食糧確保の問題と密接に結びついているのが、水です。アフリカの干ばつの多い地域における農業は常に危険を伴うものですが、気候変動が始まってからというもの、次の収穫まで生き延びるのに十分な作物を生産することが、ますます困難になってきました。

**「生態系に基づく適応という
複雑な考え方のように
思えるかもしれませんが、つまりは、
気候変動やその他の変化に対する
地域社会の回復力を高める形で、
自然環境を管理する
ということなのです」**

ニジェールに存在する1,000カ所を超える湿地には、家畜の生産だけでも年間3,500万ドルもの価値があると推定されます。さらにこれらの湿地は、アフリカで越冬するためにヨーロッパやアジアからやって来る、およそ180万羽の鳥の生息地にもなるのです。

セネガルのカザマンス地方とシヌ・サルーム地方に位置する450の村の住民たちは、1億本以上ものマングローブを植林し、土壌中の塩分濃度を低下させて農地の質を改良してきました。マングローブは、魚やカキ、カニといった貴重な食料源が豊富に生息する環境も形成しました。

森林には緩和と適応の両方の役割があるという認識が高まりつつあります。さらに、貧しい人々の極めて重要なライフラインとなり、雇用を創出し、地元の住民の収入も増やすのです。中国の密雲県では、広大な森林の再生に伴って観光客が

押し寄せ、地元の収入がおよそ50%も増加しました。これを受けて中央政府は現在、北京市で使用される水の80%を供給する密雲県の流域の保全に15億ドルを投資しています。

かつて“タンザニアの砂漠”と呼ばれていた地域では、再生された50万ヘクタール以上にも及ぶ森林のおかげで、今や200万人を超える人々が干ばつの被害から守られ、世帯収入も倍増しました。

そのうえ、自然と地域社会による地球温暖化への取り組みを支援し、自然のシステムの消失と劣化を食い止め、その回復を促進すれば、科学者たちが2030年までに必要だと述べている気候変動緩和策の3分の1以上をまかなうことも可能です。

世界には森林劣化・減少の進む土地がおよそ20億ヘクタールも存在すると推定されています。これらの土地を農村部のために、回復力があり、さまざまな機能を備えた資産に生まれ変わらせることができるかもしれません。

今、私たちは自然資産をどのように扱うか、それが将来の気候変動にどれだけ耐え得るかを決めようとしています。生態系に基づく適応は、差し迫った気候変動の影響に立ち向かう短期的な対策から、気候変動への取り組みに必要な長期的な戦略の開発へと移行する助けとなります。今こそ、自然に基づく解決策の出番なのです。



© Shutterstock

アフリカに エネルギーを



**エルハム・マフムード・アハメド・イブラヒム
(ELHAM MAHMOUD AHMED IBRAHIM)**

アフリカ連合委員会インフラ・エネルギー担当コミッショナー

エネルギーは開発の中心であり、その供給はミレニアム開発目標(MDGs)達成の必須条件です。実際に、エネルギー需要を満たすことが21世紀の主要な課題のひとつとなっています。

私たちアフリカ人は、世界中から支援を受け、国連による「Sustainable Energy for All(=すべての人に持続可能なエネルギーを)」イニシアティブの目標を実現すべく努力しなければなりません。そして、2030年までにすべての人が近代的エネルギーサービスを利用できるようにし、世界全体のエネルギー効率の改善率と、世界のエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を、いずれも2倍にする必要があります。実のところ、ユニバーサルアクセスは国際社会が最優先で取り組むべき目標なのです。

世界の途上国に暮らす人々のうち、28%は電力を利用することができません。サハラ砂漠以南のアフリカでは、その割合はおよそ70%に上ります。電力

の利用率が50%を超える国は、アフリカにはわずか9カ国しかありません。

アフリカは豊富なエネルギー資源に恵まれています。たとえば、原油や天然ガス、石炭、原子力、タールサンド、水力発電、地熱、バイオマス、太陽光、風力、その他の再生可能エネルギーなどです。しかし、その利用は非常に限られています。このことがかえって、アフリカ大陸の社会経済的發展を抑えてしまっているのです。

アフリカ連合が2000年から提唱している「African Energy Vision and Objectives(=アフリカのエネルギービジョンと目標)」は、アフリカ大陸が物理的に統合するための効率的かつ確実にコスト効率に優れ、環境に配慮したインフラを整備すること、またアフリカに暮らす人々の大多数が近代的エネルギーサービスを利用できるよう促進することを目指すものです。

その主要な目標と政策イニシアティブ

としては、たとえば、経済と社会の発展のためのエネルギー安定供給の確保、域内および大陸内のエネルギー取引の拡大によるエネルギー統合の実現、アフリカの住民の基本的なエネルギーサービスの利用機会を改善するためのエネルギーコストの削減、直接投資に好意的な環境の醸成、温室効果ガス排出量の削減と気候変動問題への取り組みなどが挙げられます。

現地ではさまざまな政策が展開されているにもかかわらず、資金集めや地域統合への支援という点では、アフリカ各地におけるエネルギー投資はうまく機能していません。同地域のプロジェクトに経済的魅力がありながら、資金集めや地域市場の開拓においてはあまり成果が出ていないという矛盾こそ、アフリカ大陸とその地域で活動する適切な権限を有する機関が取り組むべき最大の課題です。今や、商業的に実現可能な形で地域の投資を構築するための革新的な対策が必要なのです。



第12回国家元首・政府首脳会議はアフリカ連合委員会(AUC)に対し、エネルギーとすべてのインフラの課題に取り組むため、「アフリカ・インフラ開発プログラム(PIDA)」の策定を求めました。2010年に立ち上げられたPIDAは、新たな分析と洞察を提供し、アフリカ大陸の現行あるいは過去のインフラ政策をひとつの貫いたプログラムに統合しています。過去の教訓に基づいてギャップを埋め、地元の所有権の価値や、ハード・ソフト両面での介入の必要性、多様な資金調達必要性に、然るべき重要性を持たせるのです。このプログラムは2012年1月のアフリカ連合サミットで採択され、現在施行されています。

このプログラムにより、エネルギー、輸送、越境水については2040年まで、情報通信技術については2020年までの、インフラ需要に関するマクロ的展望が示されました。この展望は、2040年までの長期的な需要を満たすことを視野に入れたうえで、2020年および2030

年の短中期的な期間についてまとめられたものです。アフリカにおいてインフラ整備の必要性が差し迫っていることを考慮して、PIDAには短期間で実行すべきプロジェクトやプログラムのための優先行動計画(PAP)も含まれています。これは、2012年から2020年までの間に完全な地域統合を促進するための実行可能なプロジェクトやプログラムを提示し、迅速な方法について詳細に述べたものです。51件のうち15件がエネルギー分野におけるプロジェクトです。

現時点で、PIDAを2040年まで長期的に実施するための資本コストは3,600億ドルと推定されています。2012年から2020年までPAPを実施した場合の総資本コストは約680億ドル(年間約75億ドル)となる見込みで、このうち403億ドルがエネルギー関連のプロジェクトに充てられます。

PAPのすべてのプロジェクトとプログラムには、必要な投資条件を公開するためのソフト面の方策も含まれます。2020年に必要な資本投資はアフリカのGDPの1%をはるかに下回る額です。また、ほとんどが資金を必要としない計画もありますが、政治的意思と行動する意欲は必要なのです。

従来どおりのシナリオの場合、PAPのインフラ財源は楽観的に見て、2020年まででおおよそ300億ドルと考えられていました。しかし実際には、680億ドルが必要です。各国は、国内の公的資源および民間資源を動員し、外国の民間投資を誘致して、明確な法規制に基づいた競争市場を確立しなければならないでしょう。そしてアフリカ諸国は、より多くの民間資金を集めるだけでなく、インフラ債や融資保証、共同体税などの新しい革新的な財源を採用すべきです。アフリカ連合委員会には、持続可能な開発とエネルギー資源の有効利用に向け

た地域間および大陸間の協力を強化する義務があります。同委員会による、アフリカの人々のためのエネルギーの利用と安定供給を促進するプログラムには、以下のようなものがあります。

- ・ **アフリカ・EUエネルギーパートナーシップ**は、再生可能エネルギー協力計画の枠内で、2020年までに少なくともさらに1億人のアフリカ人が、持続可能な近代的エネルギーサービスを利用できるようにすることを目指している。
- ・ **hidro power 2020**イニシアティブでは、アフリカの主要河川流域が持つ水力発電能力の開発・利用を促進している。
- ・ **地域地熱**プログラムの目的は、東アフリカ地溝帯を有する国々に眠る莫大な地熱資源の開発を促進することである。これまでに、ドイツ政府およびEUインフラ信託基金との協力により、5,000万ユーロの「リスク軽減ファシリティ」が開設され、掘削作業に従事する地熱プロジェクトの開発者たちを支援している。

持続可能な貧困削減に向けた進展とエネルギー利用の改善を促進するには、土地劣化、森林減少、砂漠化、地球温暖化といった環境への悪影響にも同時に取り組む必要があります。温室効果ガス排出量が世界で最も少ないアフリカは、気候変動の影響を非常に受けやすいため、エネルギー貧困削減のための戦略は環境に配慮したものでなければなりません。そして、アフリカ大陸も気候変動資金に正当な形で参画するべきです。

アフリカは開かれています。そして、関係するすべてのパートナーとのwin-winな形での協力と投資を歓迎しています。

適応と 緩和の 先に

ドーハ会議で審議される多くの議題の中でも比較的新しいものが、気候変動による損失と被害にどう対応するかという問題です。私は、そのことが問題に取り組むうえでの新たなパラダイムを特徴づけているように思います。すなわち、緩和と適応だけでは不十分であると認識する必要があります。

損失と被害は、2010年12月の気候変動枠組条約第16回締約国会議(COP16)で採択された「カンクン適応枠組み」に新たな要素として加えられ、一昨年のダーバン会議で1年間の作業プログラムとして策定されました。すでに日本、メキシコ、エチオピア、タイ、バルバドスでワークショップが開催されており、COP18においてさらなる決定が下されることになっています。

バングラデシュのインディペンデント大学国際気候変動開発センター、国連大学環境・人間安全保障研究所(UNU-EHS)、およびジャーマンウオッチは、アフリカ、アジア、カリブ海地域でいくつものケーススタディを実施し、あらゆる技術ワークショップや地域ワークショップに参加しています。これらの作業に参加することで、私はこの新たな議題の現状について個人的印象を抱きました。



**サリームル・ハク
(SALEEMUL HUQ)**
インディペンデント大学(バングラデシュ)
国際気候変動開発センター所長



国連気候変動枠組条約(UNFCCC)プロセスの期間とその利用法については、いまだに共通の理解が欠如しています。自然災害による損失と被害をすでに幾度となく予測してきた災害リスク軽減コミュニティは、もう十分に理解されている古い議題のように感じるでしょう。そして気候変動コミュニティの多くの人が、すでに熟知している適応とほぼ同じであると考えています。

私は、どちらの要素も備えていながら、同時にUNFCCCプロセス独自の新たに浮上した議題でもあるように思います。ゆえに、その意味するところの定義がまだ存在せず、議論と合意が必要となるでしょう。

UNFCCCプロセスと、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)による同様の科学的プロセスは、この20年間にいくつもの段階を経てきました。それぞれに主要な問題を異なる方法で明らかにした結果、類似する解決策にたどり着いたのです。UNFCCCプロセスは、第一に温室効果ガス排出という環境問題であるとしました。解決策は緩和であり、たとえば京都議定書は、ほぼ完全にこの問題に関する解決策でした。

2001年に発表されたIPCCの第3次評価報告書(AR3)は、今後20年から30年の間にある程度の気候変動の影響を受けることは避けられず、いかなる緩和策を講じても防ぐことはできないと強調していました。そのため、緩和策の他にも新しい解決策が必要であり、適応策を取り入れることに焦点が移っていきました。

さらにAR3は、近い将来に、貧困国やすべての国の貧しいコミュニティが気候変動の悪影響を受けることになると示していました。したがって、気候変動はもはや単なる環境問題ではなく、開発の問題でもあったのです。そして、



NASA photo

さらに多くの途上国の関係者が関与するようになりました。

今や気候変動問題(とその解決策)の新たなパラダイムに突入しつつあるのだと、私は主張したいと思います。緩和と適応に重点的に取り組む必要性を否定するわけではなく、その先に進むのです。その特徴は、損失と被害という議題です。

緩和も適応も、気候変動による悪影響を(緩和によって)“食い止める”、あるいは(適応によって)“最小限に抑える”ことで回避しようとする解決策です。しかし私たちは今、どちらの解決策でも、いくつかの影響は防ぐことができないということを受け入れる必要があります。そのため、“適応後の損失と被害”にどう対応するかを考えなければなりません。UNFCCCはこれに適した形で策定されてはいませんが、この問題への取り組み方に関する合意が必要です。

取り組むべき要素の例をいくつか挙げます。

長期的将来の損失と被害: 今後90～100年の間に、世界全体で摂氏4度(現在と同じ排出率の場合)、あるいは摂氏2度(合意された制限量的場合)の気温上昇を経験することになるだろう。しかしながら、この2つのシナリオによって生じる損失と被害は、一方が他方の2倍ひどいというわけではなく、4度上昇の影響は2度上昇の影響よりも桁違いに大きくなる。

ゆっくり起こる事象と急速に起こる事象: これまで、洪水やハリケーンなどの急速に起こる事象は注目されており、そこでの損失と被害を査定した経験も多い。しかしながら、海面上昇や気温上昇といったゆっくり起こる事象は、島や三角州における低地の消失といった新たな問題を生み出す。ツバルなど一部の島国の消失は、世界の外交と安全保障にまったく新しい展開をもたらすだろう。

損失と被害の原因: すべての気候事象の原因を人間が引き起こした気候変動のせいにすることはできないが、洪水、干ばつ、ハリケーンといった主要な気候事象の規模の大きさが、すべて自然によるものではないことは明らかである。たとえ人間の責任の割合がまだ特定できなくても、ゼロということはない。

やがて(むしろ意外に早い時期に)科学者たちは高い信頼性をもって、これらの気候事象の原因を特定できるでしょう。それにより、損失と被害の責任の帰属と補償の要求といった、これまでタブーとされてきた議題が話し合われるようになるはずです。

UNFCCCは、責任や補償について議論する場として整備されてはいません。それでもやはり、訴訟や報復といったことは、はるかにひどい選択となるので、それらについて考察、検討、議論、合意をする最善の場であると思うのです。



**石井菜穂子
(NAOKO ISHII)**
地球環境ファシリティ (GEF) CEO 兼
評議会議長

国連気候変動枠組条約 (UNFCCC) 締約国会議でドーハに集う国々は、世界中のコミュニティに属する現実の人々に影響を及ぼす問題と向き合っています。

地球環境ファシリティ (GEF) では、人間による気候変動への寄与を緩和し、すでに私たちの身に及んでいる影響に適応すべく、気候変動への取り組みに資金と労力を注いでいます。

緩和として挙げられるのは、温室効果ガスの排出削減です。そしてまた、太陽光や風力といった、よりクリーンなエネルギーの利用を促進し、エネルギー効率を改善するなど、環境に有益な、あるいはせめて環境に害を与えない代替策を見つけることも、緩和に含まれます。

適応として挙げられるのは、地球温暖化に立ち向かう人々の回復力の強化や、差し迫っている変化への備えなどです。たとえば、灌漑技術や新しい品種の作物は、砂漠との境界に近い耕作限界地で暮らす農家が、ますます変化しやすく予測不可能になっている降雨に対処するうえで役立ちます。一方、沿岸部では、海の熱帯雨林であるサンゴ礁への脅威に立ち向かうための、世界が連携した主要な取り組みを支援しています。

気候変動に効果的に対応するということはつまり、一部の地域で成功した戦略と策定中の新たな戦略を、世界規模で取り入れるということです。国際社会に182の加盟国とパートナーを有するGEFは、これらの戦略の支援に直接関わっています。さらに、UNFCCCと共に、より大規模なアプローチの実現を目指すグリーン気候基金の設立にも携わっています。

GEFという組織と、現在策定を進めている「GEF戦略2020」に対する私のビジョンは、より大きな影響力を発揮するようGEFの協力関係を導こうとするものです。私たちは、地域社会から各国政府、民間部門、市民社会団体、先住民に至るまで、すべての主要な関係者が解決策を探し、実施できるよう参加

イノベーションと インパクト

を促すことを目指さなければなりません。私のビジョンは4つの役割から成り立っています。

GEFは革新者であり、また今後もそうあり続けなければならない: GEFは、その資源とネットワークを活用し、早期採択と拡大を促すための計画や政策を策定するうえで、技術革新を取り入れるべきである。また、常に優秀な技術と世界レベルの経験を有する立場で活動しなければならない。これはとりわけ、新たな発電の選択肢やエネルギー効率化のための新技術がすでに大きな成果をもたらしている、エネルギー分野に関して言えることである。

GEFはグローバル・コモンスの擁護者であり、また今後もそうあり続けなければならない: 開発と環境は切っても切れない関係である。健全な生態系は、人間の健康や食物、エネルギー、水にとって不可欠であり、ひいては持続可能な開発にとっても極めて重要である。私は、GEFが有する招集の権限により、重要な関係者の参加を促すこと、そして破滅的な風潮に立ち向かい、相互信頼に基づく持続的な変化を促進するための正しい判断を下す環境を醸成することを保証する。

GEFは環境面の恩恵を選択する協力者であり、また今後もそうあり続けなければならない: GEFの成功は、加盟国や民間部門、市民社会、科学界、関係機関との間に、生産性が高く信頼でき、変革力のあるパートナーシップを築くことができるかどうかにかかっている。私たちは、GEFのネットワーク内での取引コストが、GEFの魅力を奪ってしまうほど増大してしまわないようにしなければならない。

GEFは進化しつつある環境金融の構造に変革を起こす存在であり、また今後もそうあり続けなければならない: 公共部門と民間部門は、地球環境に変革をもたらすための新たな協力方法を見つけないといけない。たとえばチュニジアでは、持続可能なエネルギー効率化市場を実現する手段とし

て、エネルギーサービス企業を設立するプログラムをGEFが支援している。このプロジェクトでは、当初の目標である2,500万ドルをはるかに上回る、1億5,000万ドル以上のエネルギー効率化投資をもたらした。また、年間の二酸化炭素排出量をおよそ13万トン削減したことも、25,400台もの車を路上から減らしたのと同様であるとして評価されている。この事実は、適切な技術を選定し、それらを試して実証し、大型投資により拡大していくための、途切れることのない選択肢を国際社会に与えるという私の目標を裏付けるものである。

GEFによる初期段階の再生可能エネルギー技術への投資は、先に挙げた4つの役割がいかに著しい規模の利益をもたらし得るかを示しています。すでに行っている風力タービンの製造・設置に対する支援には、クリーンエネルギーへの世界最大の国際社会の協力的取り組みである、世界銀行主導の「中国再生可能エネルギー拡大プログラム(CRESP)」などがあります。

私たちはアジア開発銀行(ADB)とUNEPとの協力により、試験的な機関としてアジア太平洋気候技術ネットワーク・金融センターを設立しました。この独自のアプローチにより、緩和と適応の技術移転が容易になり、官民の投資の連携が促進されます。たとえば、新たな気候技術を有する複数の異なる企業に初期段階から投資することにより、ベンチャーキャピタルのリスクが分散されるよう支援しているのです。

ADBによる「アジア持続可能な輸送と都市開発プログラム」は、アジアの各都市が、低炭素で気候変動に強い輸送システムと低炭素都市開発を組み合わせることによって、温室効果ガス排出量を削減し、地元で共同利益を得られるよう、支援するものです。同プログラムでは、ウランバートルやダッカ、また中国の複数の都市において、持続可能な輸送の選択肢を紹介しています。

私たちが支援しているプロジェクトは、拡大した場合に何がうまく機能する

のか、有益な見本を示してくれます。私たちは、最も貧しく最も無防備な国々の気候変動への適応資金を援助するという使命を持った、2つの基金を運営しています。すなわち、後発開発途上国基金(LDCF)と特別気候変動基金(SCCF)です。LDCFは、とりわけ農業、食糧の確保、水資源、沿岸域管理、早期警戒および災害リスク、健康、そして脆弱な生態系に取り組む適応策に対する資金提供を行っています。SCCFは、途上国における適応と技術移転を支援するものです。

土地劣化、水不足、畜産業が抱える危険性などが農村社会に極めて大きな脅威を与えているニジェールでは、干ばつに強い作物の種を配り、適切な水収集の技術を普及することにより、LDCFが気候変動に強い農業を支援しています。バングラデシュでは、賢い企画立案と沿岸域の植林緑化を組み合わせることにより、洪水、干ばつ、サイクロン、土壌浸食の危険性が減りました。サモアなどの災害に弱い小島嶼国は、自動気象観測装置の導入や、耕作に適した作物を示す地図やその他のツールの作成によって、食料と水の確保を強化したり、気候関連災害による被害を軽減したり、病気の脅威に立ち向かったりするという適応策を講じています。

SCCFは、水資源管理、土地管理、農業、健康、インフラ整備、(山岳生態系を含む)脆弱な生態系、総合的な沿岸域管理に関する、革新的でコスト効率の高いプロジェクトを支援しています。あるプロジェクトは、アンデス山脈の氷河モニタリング基地を結ぶ初の地域ネットワークとして軌道に乗りつつあり、エクアドルやペルー、ボリビアに恩恵をもたらしています。

私たちは、これらのプロジェクトの開発と資金提供に懸命に尽力しています。そしてまた、そのようなプロジェクトから、地球規模での脅威に立ち向かうための戦略とプロジェクトの策定にとって重要な要素を学んでいるのです。

金の糸

カンデ・K・ユムケラー
(KANDEH K. YUMKELLA)

国連工業開発機関 (UNIDO) 事務局長、
「すべての人に持続可能なエネルギーを」
担当国連事務総長特使



チャド・ホリデー氏と私はまったく異なる背景を持っています。一人は、シエラレオネの貧しい村で生まれ、農業経済を学び、学界、政界、そして国連でキャリアを積んできました。米国出身のもう一人は、エンジニアの教育を受け、デュポン社とバンク・オブ・アメリカの2つのグローバル企業を率いました。潘基文国連事務総長が「すべての人に持続可能なエネルギーを」のハイレベル・グループの議長を務めるよう求めてきたのは、おそらくこの違いがあったからでしょう。そして、そのうえで私たちが、持続可能なエネルギーの重要性と、地球上のすべての人がエネルギーのもたらし機会を得られるよう協力することの必要性について、意見を同じくしていたからかもしれません。

事務総長は次のように述べました。「エネルギーは、経済成長、より公正な社会、そして世界の繁栄を可能にする環境を結ぶ、金の糸なのです」。彼も私と同様に、十分にエネルギーを利用できない環境で育ちました——戦後の韓国で、若かりし日の潘氏もまた、夜になると薄暗くて煙たい灯油の明かりで勉強していたのです。試験前だけ、ロウソクを使うことが許されました。

このような日々の記憶があったからこそ、彼は2011年秋に「すべての人に持続可能なエネルギーを」イニシアティブを発足させ、2030年までに世界が達成すべき3つの関連する目標を発表したのです。

- ・すべての人がエネルギーサービスを利用できるようにする
- ・世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる
- ・世界のエネルギーミックスに占める再生可能エネルギーの割合を倍増させる

これらの意欲的だが達成可能な目標によって、何十億という人々がエネルギー貧困から脱出できるだけでなく、地球の気候を安定化させるために必要な持続可能なエネルギーの未来へと世界を導くこともできます。

このイニシアティブは、国連システムと公共・民間との有益な関わりの新たなモデルとしての機能を果たすことができ、企業や政府、市民社会、そして国連そのもののリーダーたちを結びつけます。執行委員会議長として関与を続けるというチャド・ホリデー氏の決断は、一つの指標となります。もう一つは、世界銀行のジム・ヨン・キム新総裁が事務総長に協力し、イニシアティブの諮問委員会の共同議長を務めることを承諾したことです。

彼のビジョンに対する政治的な反応は世界各地で歓迎され、61の途上国が自発的に参加しています。「すべての人に持続可能なエネルギーを」イニシアティブには、各国政府、企業、国際機関、市民社会から、行動を誓うおよそ200の公約が届いています。企業と投資家は、すでに500億ドル以上の支援を行いました。また、各国政府、国際開発金融機関 (MDBs)、国際機関などの他の主要な利害関係者が、行動を促すため、さらに数十億ドルを提供することを約束しています。

まだまだ多くのことが必要ですが、これは素晴らしい走り出しです。10億人以上もの人々が、これらの支援の恩恵を受けられるでしょう。とりわけ途上国では、再生可能エネルギー資源

の拡大や、投資の増加、エネルギー政策の改善によって、電力とクリーンな調理法を利用する機会が向上します。民間投資の多くは、工業国におけるエネルギー効率と再生可能エネルギーの採用を促進するでしょう。

イニシアティブの3つの目標にはそれぞれ、チャンスがあります。

各国政府、開発銀行、企業や金融界のリーダー、市民社会団体が、民間資本が流れるような措置を講じれば、途上国への新たな投資計画が実際の行動につながる可能性があります。これらの措置には、リスク軽減のための新たな金融メカニズム、投資利益の確保のための規制枠組みの見直し、そして市場の繁栄のための教育と能力開発プログラムなど、すべての関係者による新たな取り組みが必要です。

国家レベルだけでなく、都市や州、地域レベルの政府のリーダーは、効率基準は消費者にとって節約となり得ることを示してきました。たとえば、価格が同じでもエネルギー消費が減り機能が改善された冷蔵庫、少ない燃料で大きな動力を発揮する新設計の車、冷暖房に必要なエネルギーが少なく、電力網に電力を供給することすら可能な建物などです。これらの実践を各国や工業部門の間で広く共有し、採用することで、よりクリーンで確実かつ安価なエネルギーが実現するでしょう。

風力発電所や太陽光発電、巨大な地熱発電所、食品や農業の廃棄物を調理などに利用するクリーンな天然ガスに変える小規模な施設など、さまざまな再生可能エネルギー技術の費用が着実に低下しているため、世界中で経済的魅力が高まっています。

す。多くの場合、燃料は絶えず無料であるため、高価な初期費用のバランスを取るための資金調達メカニズムが必要です。

私たちの関心は今、次のステップへ移っています。すなわち、今までの成果を持続可能で有効なものにし、これまでに創出してきた勢いに乗って、「すべての人に持続可能なエネルギーを」イニシアティブの目標達成に向けて素早く行動する仕組みとプロセスを構築する段階です。これには、以下のことが含まれます。

「エネルギーは、
経済成長、
より公正な社会、
そして世界の繁栄を
可能にする
環境を結ぶ、
金の糸なのです」

- ・地域能力の開発、民間投資を集める条件の創出、技術支援や資源の利用機会の促進のための国家レベルの計画を策定・実施する中央政府を支援する
- ・マルチステークホルダーのパートナーシップに建設的に関与することにより、影響力の大きな機会を具体的活動へと発展させる
- ・公共・民間のパートナーを引き合わせ、的を絞って公的資本と慈善的な資本を利用することで投資リスクを減らす
- ・進捗状況を監視し、ベストプラクティスと学んだ教訓を共有し、定期的に世界各地の利害関係者とコミュニケーションを取る

私たちは、これらの責務を遂行するための新たな機関や中央集権的な官僚制度には興味がありません。むしろ、既存の制度的構造やイニシアティブと協調するグローバルなネットワークが広がることを思い描いています。そして、入手可能な展開メカニズムと、国際機関や企業、市民社会団体といったパートナーが持つ多様な能力を最大限に活用するのです。

これらの行動は、エネルギー貧困の撲滅に効果を発揮するでしょう。そしてまた、持続可能な成長、新市場の開拓、新たなビジネスや雇用の創出、世界のさらなる繁栄にもつながるはずです。その機会は1兆ドル規模にも上ります。

イニシアティブの成功は最終的に、エネルギー貧困層のうち電力やその他の近代的エネルギーサービスを利用できるようになった人がどれくらいいるか、そして世界のエネルギーシステムとその持続可能性、とりわけ低排出開発とグリーン成長の促進に「すべての人に持続可能なエネルギーを」イニシアティブがどれほどの影響を与えたかによって判断されることになります。事務総長が私たちにこの道歩み始めさせてくださったことに深く感謝しています。さあ、目的地にたどり着くため、全力を尽くしていきましょう。

異常が普通に



コニー・ヘデゴー
(CONNIE HEDEGAARD)
気候行動担当欧州委員会委員

昨年の夏も、かつてない規模と過酷さの異常気象が数多く報告されました。いくつかの目玉を挙げるなら、米国では史上最も気温の高い年の記録を更新し、中欧・東欧では記録的な暑さとなり、英国では史上最も雨天の多い夏となりました。また、北インドとフィリピンは最多降雨量を記録し、米国と東アフリカは非常に厳しい干ばつに見舞われたのです。

つまり、気候変動と異常気象はもう遠い未来の話ではありません。かつては特別なことだった異常気象の話題は、今やnew normal(=新たな常態)になりつつあります。実際、異常気象はもう異常ではなくなっています。猛暑や洪水、干ばつ、山火事は、気温上昇を続ける世界の新しい現実なのです。

これは意外な事実ではないはずです。科学者たちは何年にもわたり、地球の気温が上昇するにつれ、私たちはより過酷で変わりやすく、より予測不可能な天候に対応しなければなくなると警鐘を鳴らしていたのです。

人間が引き起こした気候変動が通常の温暖化による影響を極端なものにしているという証拠は、次々と明らかになっています。猛暑は期間も頻度も増しました。ヨーロッパの一部の地域では現在、深刻な水不足が続いていますが、一方では極度の降雨による洪水や農作物被害の増加に苦しんでいる地域もあります。

すべての異常気象が必ずしも気候変動によるものではありませんが、その一部については、科学者たちは確信を強めています。英国史上2番目に気温が高かった一昨年の11月について考えてみましょう。研究者によると、地球の気候で生じる自然変異に比べて、



気候変動によって引き起こされた可能性は60倍以上にも上るといいます。昨年の夏は通常の枠内に収まりましたが、今後は同様に暑い夏がもっと頻繁に訪れるだろうと科学者は発表しています。

アメリカ雪氷センター(NSIDC)が昨秋発表した新データによると、北極の海氷は1979年に衛星による観測が始まって以来、最も小さくなっているということです。7月に発表された多くの衛星データでは、グリーンランドを覆っている巨大な氷床の97%が溶解しつつあることが明らかになり、NASAの科学者が思わず「これは本当なのか？ それともデータのエラーなのか？」と尋ねたといっています。残念ながら、データは正確でした。

これらの記録破りのニュースはいずれも、多くの気候科学者の予想よりも

早いペースで地球の気候が破綻しつつあることを明らかにするものです。気候変動は実際に起きており、他のあらゆる地球規模の問題を悪化させ、すでに安定を失っている世界を一層不安定にしています。

とはいえ、低炭素な世界への投資はあまりに高くつくのではないかと疑問に思う人もいるかもしれません。たしかに費用はかかります。しかし、今までどおりに過ごしていても同じです。今と変わらぬ生活を送ることがコストのかからない選択肢であるという考えは間違っているでしょう。実際にそうではないのですから。それどころか、非常に高くつくのです。一つだけ、例を挙げてみましょう。先日、米国、ロシア、ウクライナで発生した深刻な干ばつにより、食糧価格が記録的に高騰したことを受け、世界銀行は世界的に飢餓を警告しました。モザンビークや

スーダンの一部の市場では、トウモロコシの価格が113%、ソルガムの価格が200%も高騰したと指摘したのです！ この種のコストは多くの場合、無視されてしまうものです。

企業は、異常気象によって生じる経済的損失について説明を受ける必要がありません。米国で昨夏発生した干ばつは、数十億ドル分のトウモロコシや大豆の収穫に打撃を与えました。米国の保険会社は、農業では最高額となる200億ドルもの損失に直面したのです。これが必ずしも経済危機との戦いにおいて役立つとは言えません。

将来の世代のために、一部の人々が負う覚悟をしているリスクがどれだけ大きなものかは、とても信じられるものではありません。目の前に事実と証拠があるにもかかわらず、何もしないとか、今までどおりの生活を送るとか、あるいは経済危機が解決するまで気候の危機のことは忘れてしまおうと主張する人々もいまだに多いのです。

一部の人は、現在の金融不安は国際社会の気候保護の妨げになると見ています。しかし私は、賢明な気候行動は、ヨーロッパにおける雇用創出や、エネルギー効率化技術への投資、技術革新と競争力の促進、光熱費削減のための新たな機会を生み出すと思います。

私にとって気候の危機は、経済の安定と繁栄を阻むのではなく、助けるものです。気候の危機も経済危機も関連し合っており、同時に取り組まなければなりません。

世界各国の大臣や交渉担当者が国連気候変動会議のためカタールに集まり、国際社会の気候変動との戦いをどう進めていくかは、正念場を迎えます。何もしないということは許されません。2009年のコペンハーゲン会議で首脳たちは、気温上昇を極めて重要な数値である摂氏2度以内に抑えることを公約しました。その本気を示す時が来たのです。

ペーター・アルトマイヤー
(PETER ALTMAIER)
ドイツ環境・自然保護・原子力安全相



将来への資金

わずか数年前、気候変動という考えには公の場で幾度となく疑問が投げかけられていましたが、今では疑い深かった人々の足元は揺らいでいます。上昇し続ける地球の気温、頻度を増す異常気象と人々への危険な影響、どんどん進む種の絶滅——これらの影響やその他のいくつかの影響は、破滅的な結果をもたらし、地球温暖化が実際に起きていることを厳粛に立証しているのです。先進国の政府は、協力なしではこれらの影響に立ち向かうことはできないと知っています。今や二酸化炭素排出率の増加が最も著しい途上国は、先進国が工業化の過程で頻繁に起こした過ちを避け、最初から低炭素経済を構築するべきです。このような状況では、気候変動に関する国際交渉で気候ファイナンスが重要な役割を果たすでしょう。

先進国は2009年にコペンハーゲンで開催された国連気候変動枠組条約締結国会議(COP)において、途上国や工業化が進んでいる国の気候変動対策に対し、2020年から年間1,000億米ドルに上る大規模な資金提供を行うことを公約しました。その間、ドイツは2010年から2012年まで、緩和と適応とREDD+(森林減少・劣化からの温室効果ガス排出削減)に対し、迅速に軌道に乗せるためのファストスタート資金として12億6,000万ユーロを提供します。2011年にダーバンで開催された締結国会議を受け、昨年始動したグリーン気候基金(GCF)のおもな任務は、途上国において低排出経済に向けたパラダイムシフトを促進・構築することです。理事会の一員であるドイツは、GCFを積極的に支援し、一刻も早く効果的に運営できるよう最善を尽くしています。

被援助国において真のパラダイムシフトを導き、気候変動への取り組みに成功するためには、いくつかのことが必要です。たとえば、基金を確実に組織的かつ効率的に利用するための能力開発機関、GCFの資金調達への直接アクセス、民間部門の参加による資源の動員・有効利用などが挙げられます。ほとんどの国では、必要な機関と体制がまだ存在しないか不十分で、基金を有効に利用するための経験も足りません。GCFによる認証評価にまだ国家実施機関(NIE)を推薦していない国も多数あります。被援助国が資金調達への直接アクセスを確保し、民間部門の関与を促すためには、包括的な準備措置が必要です。そのねらいは、これらの国々とその公共機関がGCFから財源を調達・運用して、最大限に活用し、然るべき監視システムを構築できるよう支援することです。同時に、国内外の関係者、すなわち政府、企業、市民社会の間に、建設的な協力関係と効果的な意思決定が不可欠です。この複雑なプロセスから有益な教訓を得る

ためには、専門的知識を活用することも求められます。

GCFの運営準備のため、ダーバン会議においてドイツは4,000万ユーロの支援を公約しました。被援助国の需要に応じて、半額は環境・自然保護省に、残りの半額は経済協力・開発省に割り当てられます。実施団体である国連環境計画(UNEP)、国連開発計画(UNDP)、ドイツ国際協力公社(GIZ)、ドイツ復興金融公庫(KfW)、世界資源研究所(WRI)には、4つの主要な課題があります。

- 1. 直接アクセス:** 途上国政府が推薦した国家実施機関の認証プロセスを組織的に支援し、監視する。
- 2. 戦略立案の支援:** 部門別および部門横断的な政策アプローチと密接に関連した、緩和・適応策のための国家戦略の策定を支援する。
- 3. プロジェクトのルート開拓:** 民間部門の参加を促すことに特に重点を置き、主要部門における助言サービスや能力開発といった国内のGCFのプロジェクトルートを確立する。
- 4. グローバルな経験の交換:** 方法論やベストプラクティスに関する経験を交換するなど、GCFの準備に関する知識を活用する。

実施に際しては、国連が重要かつ責任ある役割を果たすことになります。2013年1月には、UNEPとUNDPが共同で運営する「GCF投資準備プログラム」が一部の途上国と工業化が進んでいる国において発足します。このプログラムは、国家実施機関における分析、教育、能力開発に重点を置くものです。第一の目標は、被援助国の基金への直接アクセスを実現することです。そしてまた、途上国における、緩和と適応のための国家投資プログラム・戦略の立案を支援することも目指しています。すべて

の経験と結果を、明確に伝えなければなりません。そのため、基金の将来の活動に指針を与え、プログラムや対策の成功を強調することが可能です。

ドイツは、途上国における効果的な気候行動に緊急に必要とされる支援を提供するよう他の国々に呼びかけ、グリーン気候基金の担う極めて重要な役割への関心を促すことに尽力したいと考えています。私たちの気候変動との戦いは、協力なしでは成功しません。ですから、効果的かつ適切な気候変動対策の促進・導入と同時に、より多くの援助国がイニシアティブに参加するよう説得し、国際協力を強化することも将来の目標となるでしょう。これにより、国際社会の気候行動への取り組みが最大限に活かされるのです。

中期的には、気候ファイナンスの分野における国際透明度に取り組むことも必要です。現在、60を超えるさまざまな国際気候基金が存在し、多くの被援助国は久しく融資状況に関する情報から注意が逸れてしまっています。一方、援助国は、さまざまな政府や組織が被援助国においてすでに実施している気候変動に関するプロジェクトを、より明確に見渡すことが必要です。これは、プロジェクトの重複を避け、相乗効果を最大限に利用するためです。ゆえに、援助国の活動を、被援助国の需要と進行中のプロジェクトと比較することが、将来の重要な課題となるでしょう。これらすべてのことが、一刻も早くグリーン気候基金の活動を開始するということの重要性を示しています。ドイツは、可能な限りの支援を提供するつもりです。

ブルーカーボン

問題点:

“ブルーカーボン”生態系(マングローブ、塩性湿地、海草)は、効果的な二酸化炭素吸収源として機能する。膨大な量の有機炭素を貯留するほか、コミュニティを維持し、食糧を確保し、気候変動への適応に役立つ、さまざまなサービスを提供している。これらのシステムによって気候変動に関連する生態系サービスが提供されることが、経営陣による介入や再生に非常に適しており、多くの国にコスト効率の良い適応・緩和戦略をもたらす可能性があることは明らかである。

転用され劣化した沿岸湿地が吸収した二酸化炭素は、2012年の概観では世界全体で年間1億5,000万~10億2,000万トンにもなると見ている。これらの排出は、世界全体の森林減少の3~19%に相当し、1億5,000万トンはベネズエラの排出量、10億2,000万トンは日本の排出量に等しい。しかしながら、マングローブや塩性湿地、藻場は、多くの陸上生態系よりも速い年間1~2%のペースで消失している。生態系サービスの衰退という観点から見ると、これは極めて重大な懸念事項である。さらに、このような価値は国の管理や国際交渉の場で見落とされることが多い。

ブルーカーボン解決策:

地球環境ファシリティ(GEF)、アブダビ・グローバル環境データ・イニシアティブ(AGEDI)、GRIDアレンダールなど、さまざまなパートナーと協力関係にあるUNEPは、「ブルーカーボン・イニシアティブ」の先頭に立っている。これは、炭素に価値を与え、それらの価値を利用して沿岸生態系サービスが沿岸域管理の向上のためのインセンティブを生み出すよう促進するものである。同時に、このプロジェクトは国際社会による気候変動への緩和・適応を支援している。

プロジェクトでは、適切な方法論の開発について研究し、調査を支援している。また、沿岸生態系の管理における生態系

サービスへの支払いや炭素市場といった一部の考え方を実践する国家プロジェクトを支援し、持続可能な資金の流れを作っている。

生態系を賢く管理し、然るべき市場を開拓すれば、海岸線の保護、観光、水質管理、漁業による食糧の供給といった生態系サービスと炭素クレジットは収入源となる。ゆえに、健全な生態系は、ある種の持続不可能な開発(古くから行われている持続不可能なエビ養殖や、環境に害を及ぼす沿岸域開発など)よりも利益性が高くなり、適切な資金の活用や健全な管理上の意思決定に役立つ可能性がある。

UNEPは、アラブ首長国連邦、モザンビーク、マダガスカル、カメルーン、ケニア、エクアドル、インドネシアといった国のパートナーと共に、コンセプトや科学研究を、沿岸域管理と気候変動に対する実際的な解決策へと転換させる適切なメカニズムについて調査している。また、地域社会にとっても国際社会にとっても重要な沿岸域の炭素と生態系サービスに対する認知度の向上にも取り組んでいる。

したがって、ブルーカーボンは、世界の気候変動緩和策のひとつに新たなツールとして加わったのである。

アブダビ:

「アブダビ・ブルーカーボン・デモンストレーション・プロジェクト」は、GRIDアレンダール、UNEP、フォレスト・トレンズ、世界自然保全モニタリングセンター(WCMC)と協力し、AGEDIが主導しているプロジェクトである。アブダビの沿岸生態系(マングローブ、海草、サブカ)に価値を与えることに重点的に取り組み、ブルーカーボンを利用してアラブ首長国連邦の二酸化炭素排出の一部をオフセットする機会を探っている。

アブダビでは一人当たりの排出量が多いこと、また大規模な沿岸域開発により沿岸生息地が消失していることを考える

生態系に基づく

適応アプローチで、

ウガンダに回復力のある

食糧システムを構築

と、沿岸域管理の向上と気候変動の緩和を同時に行うチャンスがある。

さらに、プロジェクトによって国際基準を設けて検証し、同時に世界中の科学者の参加を促し教育することで、アブダビはブルーカーボンのグローバルリーダーになろうとしている。

生態系に基づく適応策：

UNEPは「気候変動適応・開発プログラム」を通じ、ウガンダの国家農業研究機構(NARO)が降雨量や降雨パターンなどの農業気象情報を収集・記録・分析する効率的なシステムを開発し、作物生産の不安定性に関する知識を強化するうえで支援を提供した。科学と政策・実践との結びつきを示す例として、同プログラムはウガンダの作物生産に関する農業気象上の気候リスクと不安定性を明らかにした。これにより、降雨の季節的特徴に関する情報が得られたのである。これらの情報は、耕作の開始・休止時期や耕作期間といった季節的特徴を組み込んで収穫量を改善・安定させるために、季節別の雨量分布を活用する機会を提供するものだ。この情報を利用して、トウモロコシ生産における環境保全型農業や総合的な養分管理、

アグロフォレストリー、土地管理の慣例としての植林地の創設などの生態系に基づく適応(EbA)アプローチが介入の一環として行われた。それらは、自然林の保全に役立つ可能性のある土壌肥沃度や土壌保全、木質燃料の供給の改善を目指すもので、その過程において環境衛生の改善につながった。この情報は、代替作物や作物の多様化の指針となった。

全体像、持続可能性、分野横断的テーマ：

生態系に基づく適応アプローチでは、土壌と水の保全や、生物窒素固定を促進するマメ科の被覆作物(インゲン豆類)の利用によって、農地レベルで生産性が向上することが実証された。また、保全技術によって作付けコストが75%も削減され、農作業の時間も短縮したため、農民は他の事業に手を広げることができ、地方の貧困の削減にも役立ったのである。さらに、農民が化学的な肥料や農薬の使用を減らしたことで環境に利益がもたらされ、土壌の状態が改善された。食生活により多くのタンパク質をもたらす豆類とトウモロコシの交互作用という新たな収穫システムによって、地元の住民の栄養状態も改善された。加えて、プロジェクトに参加した農民の成功が他の農民の刺激となり、同様の方法を導入させることになったのである。開発されたリスク指標は国土利用政策や国家開発計画(NDP)などの国の開発計画や政策に組み込まれ、このプロジェクトの成功は、NAROがフォローアップ活動のためのさらなる資金援助をロックフェラー財団から引き出す際に役立った。かつて“移動生活”を送っていた多くの人々がそれぞれの村に戻り、現在は適応した農業技術を利用して、収穫量が非常に増加した。あるプロジェクト実施現場1カ所だけで、80名の農民が紹介された方法を採用した。研修を行い、気候変動のリスクに立ち向かうために見習うべきベストプラクティスに関する情報の作成を支援することにより、収穫量が増加し、農家の収入が保証され、草の根レベルで貧困への取り組みが行われるようになっている。





アジト・グラブチャンド
(AJIT GULABCHAND)
ヒンドゥスタン建設取締役会長

ウォーター ニュートラル への道



企業の継続性と水資源の効率的な利用には相関関係がある、そのことをわが社はずっと以前から認識してきました。我々は、2つのタイプの不足が引き起こす事業リスクへの懸念から、水を重視するようになったのです。その不足とは、需要を満たすのに十分な水がないという物質的不足と、必要な水を利用するためのインフラと財政的能力、あるいはそのいずれかがコミュニティに備わっていないという経済的不足です。これらの既存の問題に気候変動が新たな局面を加え、とりわけインドのすでに水の入手が困難で、貧困層が最も深刻な打撃を受ける地域では、この2種類の水不足がいずれも悪化する可能性があります。

我々、ヒンドゥスタン建設 (HCC) は、インフラ開発はいつでも行われようと、コミュニティと環境に影響を及ぼす可能性があるということを認識しています。我々は環境管理システムによって、当社の中核事業に多様な持続可能性対策を取り入れてきました。これにより、単に次世代の活動を刷新するのではなく、応用することも目指しており、同時にインド最大級のインフラ計画の一部を実施しています。わが社は、インドの企業では初めて、国連グローバル・コンパクト (UNGC) の「CEO ウォーター・マンドート」を承認しました。

わが社は、水資源管理の改善のための徹底した全社的な枠組みを採用することで、建設プロジェクトの現場における水の利用を37%も削減すること

に成功しました。通常、2年から6年かけて作業を行う建設現場での水介入と、長期的なBOT（建設、運営、譲渡）プロジェクトに関しては、“4R（リデュース、リユース、リサイクル、リチャージ）”のアプローチをとっています。

我々は、地域別戦略を通じてウォーターニュートラルを達成するという総合的目標を設け、わが社の水資源管理対策の実施に責任を持つ専門チームにより、水保全介入策を確認・遂行しています。また、ムンバイの本社では、水資源の専門家と実務担当者が“ウォーター・チャンピオン”と協力しています。ウォーター・チャンピオンは、水の影響の評価、実行可能な水介入に関する技術・社会・コスト面の分析、実施すべき対策の承認、進捗状況の監視・評価を行うため、建設現場ごとに指名されているものです。また、地元の市民社会団体と連携して、地域社会から基礎データ、情報、見解を収集するため、意見聴取を行うこともあります。

デリー・ファリダバード高架高速道路と、わが社のウォーターニュートラルへの取り組みに注目したUNEPとUNGCの最近の報告書『*Business & Climate Change Adaptation: Toward Resilient Companies & Communities*（＝ビジネスと気候変動適応：回復力のある企業とコミュニティを目指して）』で特集されているヴィンジャーカパトナムの“戦略石油備蓄地下洞窟プロジェクト”は、わが社が水資源管理の公約を実行に移してきた過程を例示するものです。この2件のプロジェクトで講じられた水保全策は、わが社による「CEOウォー

ター・マニフェスト」の実施と水資源管理への取り組みが重要であることを実証しています。

雨水を管理し、建設中に使用する量よりも多くの水を節約することで、プロジェクトのウォーターニュートラルとい

う目標を超えようとするわが社にとって、デリー・ファリダバード高架高速道路沿いで行われている雨水収集が役立っています。さらには、周辺地域のコミュニティへの長期的な水の安定供給にも大きく貢献しているのです。この革新的な対策の定量的影響度は、雨水収集施設に設置された流

量計で測定されています。我々は、インド全域の他の道路や高速道路のインフラ計画にも応用できる可能性が高く、とりわけ水不足に悩む地域における気候変動適応策を促進できると考えています。そして、政府がこの種の水介入を入札の必要条件として組み込むことを希望しています。そうすれば、気候回復力と競争力の獲得を目指す企業に公

「水をめぐる問題は
極めて
分野横断的であり、
環境、社会、
開発、そして政治に
影響を及ぼす
ものです」

平な競争の場が与えられるのです。

ヴィンジャーカパトナムの地下洞窟プロジェクトで浮遊物質の除去処理施設を設置しているのは規制遵守の問題ですが、我々も同様に、特別に設計された排水処理施設から作業に必要な水を独自に作り出しています。廃水処理技術を応用することにより、わが社は外部の水源への依存を減らし、水利用と作業の継続を確保し、効率的な廃水処理の問題に取り組むことができただけでなく、コスト削減も実現しました。さらには、コミュニティに存在する乏しい淡水源にプロジェクトが及ぼす可能性のある悪影響も大幅に削減したのです。政府の政策にも影響を与えています。わが社の経験をもとに、こうしたプロジェクトの契約発注を行う政府機関のインド戦略石油備蓄会社が、水の処理施設とリサイクル施設の設置を今後のすべての入札の必要条件としました。

インド国内外のわが社のプロジェクト現場で実施されているその他の水介入策については、2009年、2010年、2011年の報告書『*Communications on Progress*』に詳細が掲載されています。

水をめぐる問題は極めて分野横断的であり、環境、社会、開発、そして政治に影響を及ぼすものです。我々は、信頼性のあるインフラ開発に向けた取り組みの一環として、水効率の良い、最終的にはウォーターニュートラルな企業となる能力を高めるための活動を続けていくでしょう。そして、あらゆるレベルの公共政策と集団行動に貢献するだけでなく、流域開発や水資源管理に関するわが社のサプライチェーンおよびバリューチェーンにも働きかけていくつもりです。

© Shutterstock





ジャン・パルティコフ
(JEAN PALUTIKOF)

グリフィス大学国立気候変動適応研究ファシリティ (NCCARF)
(オーストラリア・ゴールドコースト)

今は オーストラリアで、 もうすぐ 世界でも

“最高か最悪か”と形容されてきたオーストラリアの気候は、先進諸国で最も不安定な気候のひとつです。数年にわたる干ばつの間に降雨量の多い時期が何度も発生し、それが広範囲で洪水を引き起こします。オーストラリア東部、とりわけクイーンズランド州では、それらの不安定な天候はエルニーニョ南方振動による影響の変化に反応して発生するものです。

オーストラリアの人々は、農業などの気候に左右される産業に対するそのような厄介な影響にうまく対処し、気象関連の災害と折り合いを付けることに慣れています。ある点までは、気候変動の影響に適応することは、単に経年的な変動への対応の延長上にあるのです。

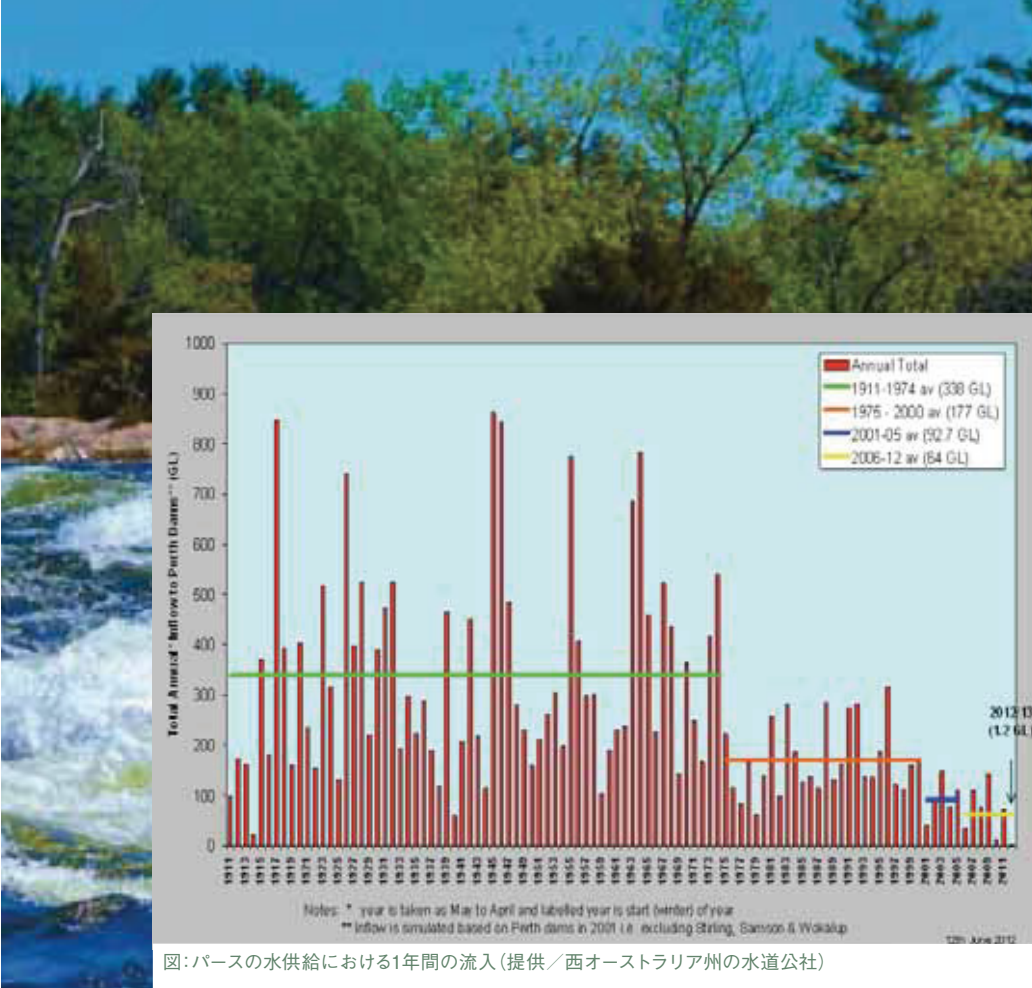
すでに少なくとも1つの地域において気候変動の影響が感じられ、必然的に措置が講じられています。オーストラリア南西部の降雨量は約30年間、平均値をはるかに下回っており、安全かつ安定し

た飲料水の供給が、現実に困難な問題として突き付けられています(図参照)。この問題に対しては、地表の貯水池から、脱塩施設や深い帯水層、そしてリサイクルといった気候に左右されにくい水供給源に重点を移す取り組みが行われています。170万人の人口を抱える都市、パースは現在、給水量の約30%を淡水化した海水から得ており、今後6カ月以内に新しい処理施設が稼働すれば、この割合は45%まで上昇するでしょう。しかしながら、その費用は安くはありません。水の需要量の15%をまかなう最初の脱塩施設は9億ドル、さらに15%をまかなう2番目の施設には7億ドルの費用がかかりました。さらに、淡水化には莫大なエネルギーが必要ですが、再生可能エネルギー源によるものはごく一部にすぎず、高濃度の塩水が産出されてしまうため、環境に対する懸念も高まっています。南西部の各地で、小規模のコミュニティでは給水車と緊急パイプラインの両方を使用していますが、彼らは、なお長期的で持続

可能な解決策を必要としています。

パース市民は、水供給量の減少に応じて使用量を減らすことに消極的でした。夏の家庭用水の使用量は冬の2倍で、つまりそのおよそ半分の量が屋外で、おもに庭の水やりに使われているわけです。市民は今なお、自分たちに供給される水は天候に左右されず、それゆえ無制限であると考えており、青々とした芝生やプール、洗車などに惜しげもなく水を使用するパターンを続けているのです。ある意味で、パースの水資源管理担当者は自らの成功の犠牲者だと言えるでしょう。対照的に、大陸の反対側のクイーンズランド州南西部では、今でもおもに地表の貯水池から水が供給されており、貯水池の水位の低下を目にした市民が節水の必要性を確信して、実際に水の使用量を減らすことに成功し、それを維持しています。

オーストラリア南西部の政策決定者



図：パースの水供給における1年間の流入 (提供/西オーストラリア州の水道公社)

は、減少しつつある水資源への対応に努めるうえで、多くの問題に直面しています。生物多様性を維持するためには、どのように自然環境を守ればよいのか？ 現在の地域の人口は持続可能な人数なのか？ 乾燥地の農業はどうなっていくのか？ 政府はどのように転換のための変化を促進すべきなのか？ これらは、オーストラリア南西部が現在直面している問題ですが、オーストラリアの他の地域や世界の課題となるのも時間の問題です。

オーストラリア南西部以外で、気候変動の兆候がはっきりと現れている場所はありません。オーストラリア東部では、2年にわたるラニーニャ現象により広範囲が被害を受け、生命が奪われましたが、今はなんとか切り抜け、ダムが満杯になりました。不安定な気候の影響は猛暑や山火事にも見られ、ラニーニャからエルニーニョに気象パターンが変化したため、干ばつの再発という形でも影響が認

められます。しかし、オーストラリア南西部では気候変動が起こっている様子が広く認識されていますが、他の場所ではそうではありません。オーストラリア気象局が定期的にグラフを作成し、地球温暖化に伴う気温上昇や、世界のよりもはるかに速いペースで海水温が上昇していることを示しているにもかかわらず、異常気象は“正常”と考えられているのです。

オーストラリア連邦政府はこの2年間、炭素価格の導入に膨大な時間と労力を費やしてきました。現在、炭素価格は1トン当たり23豪ドルに固定されており、2015年には変動制になる予定です。最近、特に国際交渉が遅々として進まないことを受けて、気候変動適応策の必要性が認識されるようになりました。「Barriers to Effective Adaptation to Climate Change (=効果的な気候変動適応への障壁)」に関する報告は、気候変動適応に果たす市場の力と政府の役割について調査するという責務を負った

ものです。法律、規制、あるいは奨励策によって、政府が積極的に適応を促進する必要があるのか？ 市場の力によって、どの程度までオーストラリアは適応に成功できるのか？ 市場の失敗の可能性はどこに潜んでいるのか？ この報告書が2013年初めに一般公開されることが待ち望まれます。

将来、気候変動の影響を受けたオーストラリアはどんな様子なのでしょう？ オーストラリアの人々の生活はどうなるのでしょうか？ 現在の猛暑が“普通”になり、激しい山火事の危険が常に付きまとい、降雨に依存する水源が不十分になれば、すでにかなり都市化の進んでいる人口は、海水を淡水化した水が比較的容易に供給され、山火事から身を守ることでできる沿岸域の都市にさらに集中するでしょう。農業はフライイン・フライアウト方式になり、地方の集落の過疎化はさらに進むでしょう。快適な生活水準を実現しようとすれば、水をくみ上げるポンプや住宅の冷房、公共交通機関の動力などに、膨大な量のエネルギーが必要になります。そのエネルギーをどうやって生み出すのでしょうか？ 太陽光？ それとも原子力？ オーストラリアは豊富な太陽エネルギーに恵まれています。既存の送電システムは、太陽エネルギーを含む分散給電システムから送電するように設計されていません。海洋、陸上、淡水の生物多様性は現在とは様変わりし、社会の認識と圧力がなければ、激しく劣化する可能性があります。

オーストラリアは、非常に不安定な気候に対応し、気候変動の最初の兆候に適応しつつあります。その教訓は全世界にメッセージを伝えます。質の高い持続可能な暮らしと環境を実現するための効果的な気候変動適応策には、政治的意思と、明確に定められ、合意を得た目標への人々の取り組みが必要なのです。



**クリスティアナ・フィゲレス
(CHRISTIANA FIGUERES)**

国連気候変動枠組条約
(UNFCCC) 事務局長

のための重要な一歩となるでしょう。開催地のドーハはまさにこの時期に、気候変動の解決策は、単に大きな危険を回避するだけでなく、すべての人にとって真に持続可能な未来を実現する絶好の機会を与えてくれるということ、あらためて認識させてくれる場所です。中東では、気温上昇が持続可能性のあらゆる側面に破壊的な影響を及ぼす可能性があり、これほど気候変動の危機に脅かされている地域は数えるほどしかありません。しかし同時に、中東は膨大な再生可能エネルギーの可能性を秘めており、この地域の国々が策定している戦略計画にいくつかの抜本的な変化が見られるのは心強いことです。たとえば、サウジアラビアは将来の国内のエネルギーを100%再生可能エネルギーでまかなうことを検討しており、カタールは自国の太陽エネルギーの利用能力を高め、太陽電池を増産する計画に取り組んでいます。これらの計画も実施しなければなりません。今、まったく新しい動きが現れつつあります。世界規模で、各国や地域、都市、企業が低炭素技術への投資を真剣に始めているのです。2011年末までに1兆ドルが再生可能エネルギーに投資されました。昨年未までに、118カ国もの政府が再生可能エネルギーに関する目標や政策を策定しました。わずか8年前の2倍以上にもなったのです。

気候をさらに安定化させるためには、相互に強化し合うようなトップダウンの取り組みとボトムアップの行動の組み合わせを促進していかなければなりません。

相違をなくす

20年前、気候変動は環境への危険な脅威となる兆しを見せ始めていました。それが今では、人口増加、エネルギー不安、水と食料やその他の資源に対する諸問題など、人間が直面しているあらゆる重大な危機をさらに増幅・拡大させるものだと認識されるようになりました。この20年間で、まとまりがなく鈍かった国際社会の対応は、国際機関、各国政府、企業の政策や戦略がますます相互に強化し合い、唯一の長期的解決策である低炭素な未来を目指す形にまとまりつつあります。

ここ数年の間に、国連の気候変動交渉に臨んでいる各国政府は、数多くの気候変動問題に対応するための包括的な道筋をつけてきました。地球の平均気温の上昇を摂氏2度以内に抑える必要があることに合意し、低炭素な未来に向けて舵を切ったのです。先進国と途上国が公約した温室効果ガス排出の削減量と制限量は過去最高となりましたが、科学者が順調に摂氏2度以内に抑えるために必要だとする量に比べると、まだ40%ほど不足しています。

各国政府がこれまでに、排出量削減から適応まで、目標として掲げた数値の差に取り組む対応策を策定し、途上国が持続可能でクリーンなエネルギーの未来を築けるよう支援する、新たな世界的インフラを立ち上げようとしているのは、まさにそのためなのです。

ドーハで開催される国連気候変動枠組条約第18回締約国会議(COP18)も、そ

ん。つまり、その進展を妨げる可能性がある現在のギャップを埋めるのです。このことに気づいた各国政府は昨年、国際的な気候変動対策における3つの重要なギャップを埋めるための目標を設定しました。

第一に、京都議定書の第一約束期間と第二約束期間とは、規制に違いがあります。各国が途切れることなく議定書を継続できるよう、また先進国が排出量削減に向けた国際的取り組みの先頭に立つべきであるという基本原則を守れるよう、この相違をなくす必要があります。京都議定書は現在、世界で唯一の拘束力のある気候変動協定ですが、ドーハ会議で採択される予定の改正案でも、会計や実施に関する重要な要素はそのまま保たれるでしょう。

第二に、2012年から2020年までの途上国への資金援助に関する考え方に相違があります。ドーハ会議の開催中に交渉段階を終結させる作業の一環として、2020年までに長期資金援助を年間1,000億米ドルに引き上げる方法について、各国共通の理解がなければなり

ません。

ドーハ会議で取りまなければならない第三の相違点は、2020年まで、およびそれ以降の温室効果ガス排出の抑制に対する各国政府の意欲に差があることです。各国政府は一昨年、すべての排出国を対象とした世界的な気候協定を2015年までに採択し、2020年から発効することに合意しました。この新たなダーバン・プラットフォームの交渉に基づく作業の開始で弾みをつけ、その進展をさらに持続していくことができます。同時に各国政府は、気温上昇を摂氏2度以内に抑えるため、2020年までに全体の削減意欲をいかに高めるかという点で、さらに理解を深める必要があります。

気候変動交渉のプロセスでもまた、グリーン気候基金、技術メカニズム、適応委員会など、貧しく無防備な人々に対する資金や技術、その他の支援を得るためのまったく新しい国際機関を立ち上げようとしています。これらの機関が協力して活動すれば、私たちがすでに持ち合わせている貧困撲滅や開発に関する専門的知識や技術を生かし、協調的取り組みを

新たなステージに乗せる絶好のチャンス
を国連にもたらすことができるのです。

とりわけUNEPは、国際社会の気候変動への取り組みが進展するよう、積極的に支援を行って来ています。気候変動による影響についてのUNEPの定期的な調査研究は、重要なメッセージを与えてきました。技術や政策ツールを通じた解決策とその実施時期に関する詳細な分析は、討議の重要な基盤となっています。

社会のあらゆるレベルで、変革への勢いが増大しつつあります。そのことをさらに証明するため、UNFCCC事務局はドーハで「灯台の活動(Lighthouse Activities)」を紹介しています。これらは、途上国における官民による気候変動イニシアティブの典型的な例で、すでに都市部の貧困層の生活を改善しており、政府にも企業にもさらなる活動を促すことになるでしょう。もしあなたがドーハにいて、この記事を読んでいるなら、ぜひ参加してください。時間は貴重ですが、力を合わせれば、きっとやり遂げることができるのですから。



「第二に、
2012年から2020年までの
途上国への資金援助に
関する考え方に
相違があります」



注目の人々

ケニアの長距離走者、**パトリック・マカウ (Patrick Makau)** (別名: パトリック・ムショキ) はこのたび、UNEPのクリーンエア・パトロンに就任した。

マラソン世界記録保持者のパトリックは、ケニアの東部州生まれの27歳だ。幼い頃からずっと走り続けてきたため、どんな時でも新鮮な空気が大事なことを十分に理解している。

「世界中の走者は、プロであろうとアマであろうと、老いも若きも、きれいな空気があってこそ、最高の状態で練習し、走ることができるのです。毎日、何百万人もの人々がランニングやウォーキングをして、安らぎを見出しています。しかし、産業や車から出る汚染物質のない、きれいな空気の中で走るという贅沢は、ごくわずかの人にしか与えられていません」と、パトリックは説明する。「きれいな空気は少数の人の特権ではなく、すべての都市生活者の権利であるべきです——先進国でも途上国でも」。

パトリックが育った地域は、バンク・オブ・アメリカ・シカゴマラソンの優勝経験者であるパトリック・イブチ (Patrick Ivuti) など、ケニアの運動選手のトレーニングの場として定評がある。2005年のロッテルダムマラソンで優勝したジミー・ムインディ (Jimmy Muindi) もこの地域で育ったのだが、パトリックの才能は2004年に学校のランニング大会で、ムインディによって偶然“発見”されたのだ。

同胞のケニア人走者たちの功績が評価されるのを見たパトリックは、長距離走は貧困から逃れ、自分自身と家族のための未来を築く、最も実現性の高い方法であると考えた。

「成功が(彼らの)家族にとってどれほど助けになったか、わかったのです。私も以前はよく(彼らの)名前をラジオで聞いたり、新聞で読んだりしていました——彼らのようになりたいと思ったのです」とパトリックは言う。

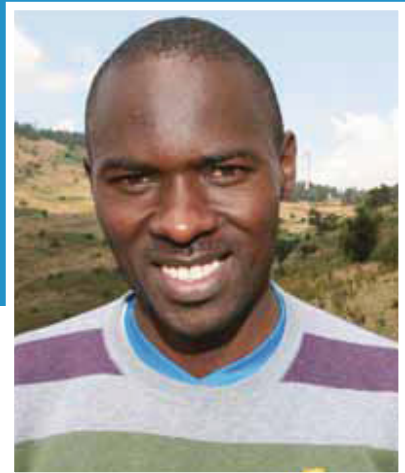
同じケニア人のプロランナーに対するパトリックの憧れは、ポール・テルガト (Paul Tergat) に並ぶような成功を収めたいという望みに凝縮されている。そして二人は現在、ナイロビに近いンゴンヒルズで定期的と一緒に練習している。

「私は、ケニアの首都ナイロビのすぐ郊外にある、ンゴンという小さな村に住んでいます。非常に緑豊かな村で、毎日、ンゴンの緑の丘で練習しています。ナイロビ市内は大気汚染がひどくて練習にならないため、住めなかったのです。スモッグが大きな毛布のようにナイロビを覆っているのが、遠くからでもしばしば見えます。しかし、誰もがンゴンのような場所に住めるほど幸運なわけではないので、そういう人たちのために、私はクリーンな交通機関を利用して空気をきれいにしようと呼びかけています。すべての人、とりわけ大気汚染によって病気にかかりやすい貧しい人々や高齢者、子供たちに、きれいな空気を得る権利が与えられているのです」。

2005年7月にタンザニアで開催された25キロ走大会で優勝したのを皮切りに、パトリック・マカウのプロランナーとしてのキャリアが本格的に始まった。国内大会で優勝を重ねた彼は、その翌年には初めてヨーロッパの大会に臨んだ。その他、2007年と2008年にバツェンファル・ベルリンハーフマラソンでも優勝している。

シティピアシティ・ループマラソンで59分52秒という優れたタイムを出したマカウにとって、2010年は重要な年となった。しかし、この年のハイライトは、多くの選手の憧れである、国際マラソン・ロードレース協会 (AIMS) のワールド・アスリート・オブ・ザ・イヤーを受賞したことである。

パトリックは2011年のベルリン・マラソンで2時間03分38秒を記録し、現在の世界新記録を打ち立てた。



「ランニングでも他の活動でも、健康を保とうとする人には、毎日ベストを尽くし、長く健康を維持するために、きれいな空気が必要です。途上国では、豊かな生活を送るためのこの基本要件、すなわち車の排気ガスでひどく汚染されていない空気を吸う権利を持たない人がほとんどなのです」



インドの銀行家で環境経済学者として長年活動を続けている**パバン・スクデフ (Pavan Sukhdev) 氏**が、新たなUNEP親善大使に就任し、自身の影響力と世界的名声をUNEPの地位向上のために用いることを約束した。

UNEPと長く協力関係にあるスクデフ氏は、フランスの写真家、ヤン・アルテュス＝ベルトランや、ブラジルのスーパーモデル、ジゼル・ブンチェン、アメリカの俳優、ドン・チードルなどの著名人と共に、環境保護への関心と支持を高める活動に参加することになる。

スクデフ氏は20年以上にわたりオーストラリア・ニュージーランド銀行とドイツ銀行に勤務し、現在は、政府や企業が自然資本や人的資本に与える影響について理解し、より良い管理を行うことができるよう支援する組織、GIST (Green Indian State Trust) のトップを務める。また、UNEPが主催した『生態系と生物多様性の経済学 (TEEB) 報告書』の研究リーダーでもあった。これは、生物多様性の経済的恩恵に着目する主要な国際パートナーシップである。

「UNEPの活動を支えるこの役目を務められることを、光栄に思っています」とスクデフ氏は言う。「私たちの経済を支えているのは生態系や生物多様性や天然資源であり、それらの価値を意思決定に取り入れるべきだということを、政府や企業は理解しなければなりません」。

さらにスクデフ氏は、「私は親善大使として、今後もこのメッセージをしっかり理解してもらえるよう活動していくつもりです。私たちは今、“昔のままの変わらぬ状態”から、持続可能で資源効率の高いグリーン経済への移行に向けて努力しているところですから」と付け加えた。

世界は経済成長に注目しているが、天然資源が取り返しのつかない形で急速に枯渇しており、将来の世代に深刻な悪影響を及ぼす可能性があることには目を向けていない。そのことを先頭に立って指摘しているのが、スクデフ氏とUNEPだ。特に生物多様性は大きな経済的恩恵をもたらしているが、それが見過ごされていることもある。

スクデフ氏はこのメッセージを各国政府に伝えるとともに、とりわけ企業に対して、長期的な利益は結局のところ、地球の資源の持続可能な利用にかかっているということを示そうとしている。

「30年以上にわたり、銀行や市場、そして自然資本の評価という成長分野で経験を積んできたスクデフ氏は、企業や金融界から、UNEPのグリーン経済への取り組みに多大な支援と理解を引き出すことのできる最適な人物です」と、国連事務次長でUNEP事務局長を務めるアッヘム・シュタイナーは述べている。

「民間企業も事業モデルに持続可能性の問題を取り入れ始めており、スクデフ氏はこの高まりつつある傾向の素晴らしいお手本なのです」。



「私たちの経済を支えているのは生態系や生物多様性や天然資源であり、それらの価値を意思決定に取り入れるべきだということを、政府や企業は理解しなければなりません」



注目の人々

「最後の大型類人猿協会 (LAGA)」の創設者で、野生生物保護活動の中心人物の一人である **オフィール・ドロリ (Ofir Drori) 氏** が、名誉ある2012年の「エディンバラ公・環境保護表彰メダル」を受賞した。

イスラエルの活動家でライターでもあるオフィール氏が、絶滅の危機に瀕した動物種の取引を行う野生生物犯罪者を逮捕・起訴するため、汚職と戦う非政府組織のLAGAを設立したのは8年あまりも前のことだ。

受賞に輝いたLAGAの活動モデルはカメルーンで始まったものだが、今ではコンゴ共和国とガボンでも採用されている。

エディンバラ公は昨年、バッキンガム宮殿で行われた授賞式において、野生生物保護とその関連法の施行に対する優れた功績を称え、メダルを授与した。過去の受賞者には、今は亡きサー・ピーター・スコット (Sir Peter Scott) や、著名な野外生物学者のジョージ・B・シャラー博士 (Dr. George B. Schaller) も名を連ねる。

誰もが望む名誉あるメダルの受賞と時を同じくして、ショーン・ストーン製作の新たな短編ドキュメンタリー映画が発表された。ハリウッドの伝説の監督であるオリバー・ストーンの子息であるショーンは映画製作者で、オフィール氏のカメルーンでの秘密調査に同行し、アフリカの類人猿の置かれた苦境に取り組み、ブッシュミート (=野生動物肉) の残忍な違法取引を暴くLAGAの活動を描いた。

LAGAは中央および西アフリカ諸国の政府と協力して、蔓延する野生生物の違法取引に関与している犯罪組織に潜入し、裁きを受けさせることに全力を尽くしている。重点を置いているのは、絶滅危惧種のほか、おもにブッシュミートの違法取引や象牙取引、外来“ペット”産業のための生きた野生動物の密輸に関与する野生動物取引業者の犯罪組織だ。

「LAGAができるまで、カメルーンでは野生生物保護法違反による起訴は10年間で1件もありませんでした。これは中央アフリカや西アフリカのほとんどすべての国に共通する状況ですが、一方で野生生物を取引する犯罪組織は事実上、何の処罰も受けずに、アフリカ全土の森林で盛んに活動を行っていたのです」とオフィール氏は話す。

現在、LAGAは世界中の自然保護活動家たちから高い評価を受けており、毎週、野生生物の密輸業者を告発していて、その有罪判決率は目を見張るものがある。成功率はこれまでにないほど高く、多くの違法業者が今では刑務所送りとなっている。この取り組みは、類人猿、その他の霊長類、ゾウ、その他多くの種を、本来の居場所である野生生息域において保護するのに役立っている。

ショーン・ストーンの実録ドキュメンタリーは、LAGAの活動を洞察した貴重なもので、オフィール氏に同行してカメルーンのドゥアラやヤウンデの市場へ入り込み、危険で困難な彼の活動の体験をじかに伝えている。

最新の調査によると、ヨーロッパには毎週5トンのブッシュミート (チンパンジーの肉も含む) が届いており、その大半は西アフリカから来たものだという。また、ボーンフリー財団は、それがもたらす生物多様性に対する脅威だけでなく、人間の健康への危険性についても深い懸念を抱いている。

オフィール氏は次のように明言した。「この賞によって、人間の強欲に負けずに自然を保護しようとするなら、積極的な行動と現場での賄賂との戦いが、野生動物に対する犯罪に立ち向かうために必要なのだ、という私たちのメッセージに注目が集まるよう願っています。LAGAのスタッフや私たちの活動を支えてくれるすべての活動家の方々に伝えたいのは、称賛と心からの感謝の気持ち以外にはありません」。



「この賞によって、人間の強欲に負けずに自然を保護しようとするなら、積極的な行動と現場での賄賂との戦いが、野生動物に対する犯罪に立ち向かうために必要なのだ、という私たちのメッセージに注目が集まるよう願っています。」

LAGAのスタッフや私たちの活動を支えてくれるすべての活動家の方々に伝えたいのは、称賛と心からの感謝の気持ち以外にはありません」



numbers

数字にびっくり

25%

合衆国の人口は世界のわずか5%にすぎないのに、
大気中への排出量は25%を占めている。

—The Global Warming Overview (Webサイト)

18%

世界全体の温室効果ガス排出量の約18%は畜産によるもので、
これは輸送部門による排出量より多い。

—国連食糧農業機関 (FAO)

1/3

すでに作物が耐えられる限界に近い気温が続く熱帯地方や
亜熱帯地方では、熱応力、モンスーンの変化、土壌の
さらなる乾燥によって、収穫量が3分の1も減る可能性がある。

—UNEP

90%

太陽熱の約90%は温室効果ガスに吸収され、
再び地表へ放散されるため、地表は生命維持に
適切な平均気温に暖められている。

—米国航空宇宙局 (NASA)

30%

地球に届く太陽エネルギーの約30%は、宇宙へはね返っている。

—環境防衛基金 (EDF)

1750

1750年以来、太陽から届くエネルギーの平均量は
一定のままか、やや増加している。

—NASA

我々の食物は、車の運転の2倍もの温室効果ガスを排出している。

—ニュー・サイエンティスト誌

25 & 298

メタンと亜酸化窒素が地球温暖化を助長する可能性は、
それぞれ二酸化炭素の25倍と298倍である。

—気候変動に関する政府間パネル (IPCC)

50年

地球温暖化が原因で、地表の温度は今後50年間で
華氏2~9度 (= 摂氏およそ1~4度) 上昇するだろう。

—The Global Warming Overview

3,400万

毎年3,400万エーカーの森林が伐採・焼却されることにより、
大気中に排出されるすべての二酸化炭素の25%を発生している。

—NASA

世界各地の氷河が溶けて海水面を上昇させる一方で、
氷河の流出水から新鮮な水を得ている地域では
水不足が生じる可能性がある。

—ナショナルジオグラフィック・ニュース

100万以上

100万以上の種が、生息地の消失、生態系の変化、
海洋の酸性化によって絶滅に瀕している。

—ナショナルジオグラフィック・ニュース

海洋の循環システムが永久に変わってしまい、
西ヨーロッパで小規模の氷河期が訪れるなど、
急速な変化をもたらす可能性がある。

WWW COP18: 国連気候変動枠組条約締結国会議 (2012年、ドーハ) 便利なリンク

このページに掲載したのは、気候変動に関して調べる際の参考になるウェブサイトへのリンクである。ただし、本誌はリンク先のいかなる団体の見解を裏付けることも、これらのサイトに掲載されている情報が正確であることを保証することもできない。さまざまな意見や見方が存在することを知っていただきたいのである。

RAW: 工場式農場経営の真のコスト

<http://www.raw.info/impacts/climate-change?gclid=CPms0-igprMCFQzKtAodd3QAtg>

RAWは動物福祉団体「Compassion in World Farming」が提供している。この団体は40年以上前に、近代的で集約的な工場式農場経営の開発に恐怖を感じた、ある英国の農場経営者が設立したものである。

合衆国地球変動研究プログラム (USGCRP)

<http://www.globalchange.gov/>

地球環境の変化と、それが社会に与える影響に関する連邦政府の研究を整理・統合している。USGCRPは1989年に大統領主導のイニシアティブとして開始され、連邦議会により1990年の地球変動研究法で正式に設置された。

憂慮する科学者同盟 (UCS)

<http://www.ucsusa.org/>

一流の科学者による非営利組織で、健全な環境とより安全な世界のために活動している。UCSは、独立した科学研究と市民運動を組み合わせ、革新的で実用的な解決策を生み出し、政府の政策、企業の慣行、消費者の選択を責任ある方向へ変えていこうと取り組んでいる。

ニュー・サイエンティスト

<http://www.newscientist.com/topic/climate-change>

“科学的発見と、それが工業、商業、社会に与える影響に関心のあるすべての男女のために” 1956年に創刊された雑誌である。同誌は、社会や文化との関連における人間の試みがもたらした結果について報告、調査、解釈を行っている。

天然資源保護協議会 (NRDC)

<http://www.nrdc.org/globalwarming/>

130万人の会員を抱える草の根組織と、350名を超える弁護士、科学者、その他の専門家の、裁判における影響力と専門的知識を有するオンライン活動家が結集した、最も実践的な環境保護活動団体である。

ナショナルジオグラフィック

<http://news.nationalgeographic.com/news>

1888年の創刊以来、地球に対する人々の関心を高めている雑誌。

CLIMATE CHANGE (気候変動)

<http://climatechange.ws/facts/>

このサイトに蓄積された資料は、気候変動に関する重大な問題への答えを探そうと役立つものである。

Globalwarming.com

<http://globalwarming.com/>

このサイトには2つの大きな目的がある。第一の目的は、地球温暖化と気候変動についてもっと知りたい人の貴重な情報源になることである。

Eco Bridge (エコブリッジ)

www.ecobridge.org

科学的知識と気候変動の影響および実行可能な解決策についての情報を読者に知らせることを使命としているサイト。気候変動研究の専門家である科学者、研究者、気候学者、および一般の人々の研究や専門知識を基にしている。

<http://www.guardian.co.uk/environment/series/the-ultimate-climate-change-faq>

<http://www.pbs.org/wgbh/warming/stories>



垂直農場 (vertical farm)

人口が密集したシンガポールの大都市に、世界初の商用垂直農場が目見えました！ これからは、[スカイグリーンス社](#)が作ったこのスチール製の高層棚が、都市において地元の食物栽培量を増やし、輸入農産物への依存を減らすのに一役買うことになるだろう。この新農場では2日間で1トンの新鮮な野菜を生産することができ、地元のスーパーで販売されている。

この世界初の商用垂直農場は、シンガポールの人々に持続可能な農産物を届けるまったく新しい供給源となるだろう。小国シンガポールでは現在、消費される野菜のうち地元で生産されているものはわずか7%で、他国からの輸入の必要性が高まっている。しかし、この新しい垂直農場のおかげで、住民たちは地元産のおいしい野菜を食べることができる。販売しているのは、フェアプライス・ファイネスト・スーパーマーケットだけだ。



Bluetooth対応 ソーラースピーカー「Rukus」 (Rukus Bluetooth Solar-Powered Speaker)

イートン社が新しく発売した頑丈なBluetooth対応ポータブルスピーカー、「Rukus」があれば、基本的にはどこでも好きなところで音楽を楽しむことができる。このスピーカーは強化された単結晶ソーラーパネルを搭載し、すべてのBluetooth対応機器からワイヤレスで音楽を聴くことができるのだ。また、取っ手が付いているため持ち運びが便利で、ほぼすべてのモバイル機器を充電可能だ。



www.inhabitat.com




緑の菜園 (green farms)

農園そのものが120個のアルミ製の高棚でできており、30フィート(=約9メートル)もの高さにそびえ立っている。見た目は巨大な温室のようで、何列にも並んだ野菜の棚では一日約0.5トンの野菜を生産している。ここで栽培している野菜は3種類だけだが、地元の人々にはもっと種類が増えることを希望している。さらに300個の高棚を作るため、農園では現在、支援してくれる投資家を募集中だ。それができれば、一日2トンの野菜を生産できるようになるだろう。2,100万ドルという額は大金だが、それがこの地域の農業の自立を意味しているのかもしれない。



垂直農場の野菜 (vertical farm veggies)

垂直農場の野菜は、地元の人々にも大人気を博している。これらの野菜の価格は、スーパーでは他の野菜より10～20セント高いが、消費者はできる限り新鮮な野菜を買いたいと考えていたようで、スーパーでは垂直農場の野菜が在庫切れになることもしばしばである。この革新的な垂直農場は、世界の食生活を変えるのに役立つ可能性があり、人口密度の高い都市でも、裏庭で食物を栽培できるようになるかもしれない。

A portrait of Ragheb Subhi Alama, a man with dark hair and a slight smile, wearing a dark grey three-piece suit with a white shirt and a grey tie. He is standing with his hands clasped in front of him. The background is plain white.

ラゲブ・スビ・アラマーはレバノン出身の歌手、作曲家、テレビタレント、慈善活動家、そして熱心な環境保護活動家である。これまでに2度のMurex d' Or賞をはじめ、いくつもの賞に輝いてきた。数々のアルバムを発表し、彼はアラブ世界で最も商業的成功を収めた歌手の一人となった。そのアラマーが、環境問題への熱い思いを語ってくれた。

Byラゲブ・アラマー

Ragheb Subhi Alama

ラゲブ・スビ・アラマー

私には政治的権力はありませんが、世論に大きな影響を及ぼすことのできるアーティストとして、社会の意識を高め、人々、とりわけ小学生から大学生までの若者に、このかけがえのない地球を大切にしよう呼びかけることに全力を尽くしています。

環境問題は、世界の最重要課題です。

私は、ファンに耳を傾けてもらえる有名人としての立場を活用し、人々が力を合わせて環境保護への取り組みを支持し、環境保護運動に参加してくれるよう呼びかけます。

地域におけるハイレベル交渉や協議では、どんな場合でも、政策決定の影響を受ける人々の経済的・社会的生活を考慮すべきだと、私は思います。たとえば、生態系が劣化すれば、ミレニアム開発目標 (MDGs) の主要テーマのひとつである貧困削減プログラムの進展も妨げられるのです。

私には、環境が人間の安寧と生活を守るうえで重要なものということ、皆さんに思い出してもらおうという任務があります。かけがえのないこの環境を守るために積極的に行動し、この地球の天然資源について説明責任を負うことで、個人と社会はその健康を守り、気候変動やその他の環境問題から生じる病気を避けられるのです。

今日、西アジア地域は、大気や水や生態系の質の低下によって多くの問題に直面しています。環境や社会や経済の問題は、ことの新旧にかかわらず、大きな負担となっています。だからこそ、個人レベルだけでなく、政治やビジネスのレベルでも行動しなければなりません。

私の最新アルバムでは、UNEPの使命に沿ったメッセージをファンの皆さんに送り、未来の世代のクオリティ・オブ・ライフ (QOL=生活の質) を損なうことなく、自分たちのQOLを高めるため、環境保護活動家になろうと呼びかけました。

マスコミとのインタビューでは環境問題について話すことが多く、それによって皆さんの関心を高めたいと思っています。政治家やコミュニティに環境に関するフォーラムや会議に参加してもらうために、私は有名人としての自分の立場を活用しなければならないと考えています。

私はCOP18を前に、多国間環境協定やリオ+20の成果をふまえた解決策を実施するための戦略も含めて、政策決定者に明確なビジョンを示してほしいと要請しています。

環境に対する私の積極的な態度や立場は、ご存じのとおりです。2009年には光栄にも、UNEPの気候変動キャンペーンを支援させていただきました。その結果、この地域では、環境保護活動やUNEPの使命を支持する多くの署名を

「私は、ファンに耳を傾けてもらえる

有名人としての立場を活用し、

人々が力を合わせて

環境保護への取り組みを支持し、

環境保護運動に参加してくれるよう

呼びかけます」

集めることに成功しました。この地域の約300社のメディアが、UNEPの活動の一環として、このイベントを紹介したのです。

また、国連気候変動会議に参加して、2012年12月4日にカタールのドーハで開催される式典で歌ってほしいと国連からの2度目の依頼があり、これも喜んでお引き受けしました。アラブ地域を代表して環境について意見を言うために、国連から選ばれたことを光栄に思っています。

気候変動が私たちの生活にもたらす脅威は、日に日に大きくなっています。水不足や砂漠化、その他のいろいろな問題が、おそろしいペースで増えています。

私の使命は、政治家や人々の考え方や行動を変えるために、力になることです。輸送や工業など、さまざまな部門でいまだに昔ながらの技術を採用していて、それが地下水の汚染や病気の原因になっているのです。

私は、環境保護を訴え、政治家が適切な判断を下し、行動を起こすよう呼びかけるために、環境NGOと連絡を取り合い、いろいろな会議に参加することを目指しています。

あらゆる関係者、特に環境、保健、情報を担当する各省の間の協力関係を強化し、気候変動やその他の環境問題によって引き起こされる危険や脅威や病気についての啓発キャンペーンを各地域で行うこと、それが私の将来へのビジョンなのです。

環境省の取り組み 「富士山」の世界文化遺産登録に向けて



世界遺産としての価値の保護担保

「富士山」は、世界的な「名山」としての景観に優れているだけでなく、古来より日本人の「富士山信仰」という山岳に対する固有の文化的伝統を表す信仰の対象でもあり、多くの芸術作品の源泉でもありました。

環境省では「自然公園法」に基づき、国立公園として優れた自然の風景地を保護し、適正な利用を推進。遺産地域の保護を担保することで、現在推進中の「富士山」のユネスコ世界文化遺産への登録を目指しています。ここでは、環境省による様々な取り組みを紹介します。

ゴミ問題への対応

登山者の増加によるゴミ問題に対処するため、昭和 54 年頃から清掃活動を開始しました。グリーンワーカー事業を中心に、国、山梨・静岡両県、地元市町村、民間団体等による継続的な取り組みにより、山岳部のゴミは減少しています。

● グリーンワーカー事業

国立公園等において、地域の自然や社会状況を熟知した地元の住民団体等により、地域の実情に対応した迅速できめ細やかな自然環境保全活動を推進し、公園の管理のグレードアップを図ることを目的にグリーンワーカー事業を展開しています。

侵入した外来種の駆除や雨水や踏圧で浸食された登山道の補修、草地草原景観維持のための野焼きなど、多くの事業を実施。グリーンワーカー事業により、国立公園の管理、良好な景観形成の実現や地球温暖化防止に貢献するとともに、環境分野での新たな雇用の確保や地域の活性化にも寄与しています。

● グリーンワーカー事業による清掃活動 ※平成23年度実績

- ◆ 山岳部の登山道清掃・・・山梨県側：0.7トン回収、静岡県側：0.05トン回収
- ◆ 山麓部の清掃・・・富士山北麓：6.3トン回収



民間山小屋における環境配慮型トイレの整備

かつて富士山五合目以上のトイレは、し尿が適切に処理されない地下浸透式でしたが、山梨・静岡両県の協力のもと、環境省の補助金等により、平成18年度にすべての民間山小屋で環境配慮型トイレ42カ所の整備が完了しました。（国補助31、県単独補助9、自己2）



公衆トイレの整備

民間山小屋の環境配慮型トイレ整備を進めるとともに、環境省でも、環境配慮型の公衆トイレを整備しています。富士山の山頂(バイオ式)、富士宮口5合目(浄化循環式)、吉田口下山道7合目(バイオ式)の計3カ所にトイレを設置しています。



標識類の統一化

富士山では、各場所で様々な機関が各々に標識を設置していました。登山者の利便性向上や安全性の確保、外国人対応等の整備を進めるため、環境省、文化庁、林野庁、国土交通省、防衛省、民間団体等による「富士山標識関係者連絡協議会」(平成20年度～)を立ち上げ、「富士山における標識類総合ガイドライン」を策定しました。ガイドラインに基づき、ルートごとの色分け・配置、デザインの統一、多言語化等の取り組みを行いました。

【標識を1カ所に集約】



〈須走口登山口・2009年〉



〈須走口登山口・2010年〉

【標識のデザインを統一】



富士山の適正利用に係る施策の推進

標識類の整備をはじめ、富士山における安全かつ快適な利用の推進及び自然環境の保全、良好な風致景観の確保等に寄与するため、「富士山標識関係者連絡協議会」の名称を改め、平成23年に「富士山における適正利用推進協議会」を設置しました。富士山利用者へ提供する情報の内容や周知方法、標識類の配置やデザイン、関係機関の連携協力や役割分担などについて、協議・情報交換を行い、富士山の適正利用を目指しています。

(環境省のHPより転載)

T&D保険グループの 環境への取り組み



T&D保険グループは、持株会社であるT&Dホールディングスのもと、3つの生命保険会社（太陽生命、大同生命、T&Dフィナンシャル生命）を中心として、子会社16社および関連会社2社から構成される企業グループです。

T&D保険グループは環境への取り組み姿勢を明確に示すため、「T&D保険グループ環境方針」を制定し役職員への周知徹底を図るとともに、環境負荷低減のためのさまざまな活動を推進しています。



「T&D保険グループ環境方針」の概要

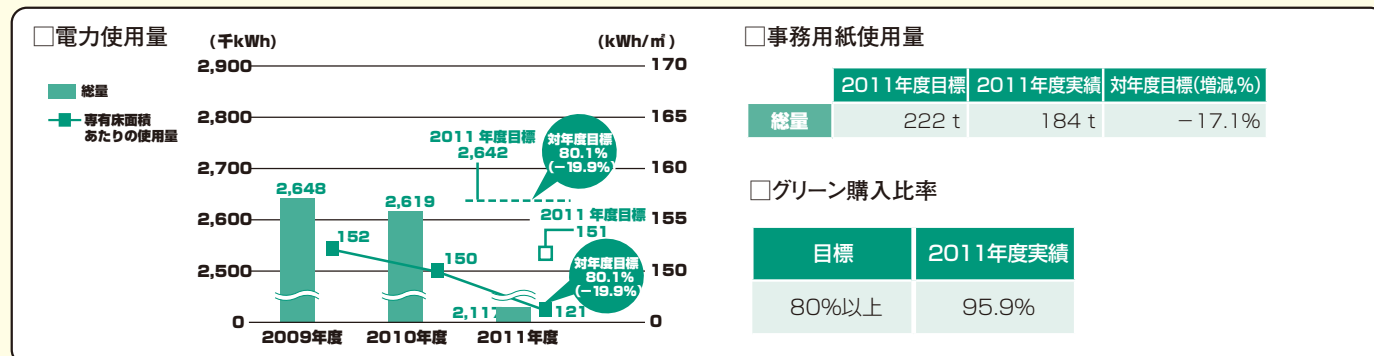
T&D保険グループの地球環境保護に関する取り組み事例

○環境負荷低減への取り組み

グループ共通の施策として、毎年5月から10月までの間、オフィス内の冷房温度を28度に設定する「クールビズ」、11月から3月までの間は室温を20度に設定する「ウォームビズ」の実施や、グループ役職員一人ひとりの環境に対する意識向上を図る取り組みとして、年に2回、7月と12月に執務室等の一斉消灯を呼びかけるライトダウンキャンペーンを実施しています。

また、電力使用量・事務用紙使用量・グリーン購入比率については目標を設定し行動することで、環境負荷の低減を図っています。

■環境に関する目標と実績値



○森林保全・育林活動

太陽生命は、事務用紙や生命保険のパンフレット・約款等、業務上さまざまな紙を使用する生命保険会社として、森林資源の還元と緑化保全を目的に、栃木県那須塩原市と滋賀県高島市に「太陽生命の森林(もり)」を設置し、森林保全・育林活動を進めています。



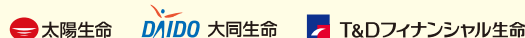
「太陽生命の森林」における森林保全・育林活動

○責任投資原則(PRI)・21世紀金融行動原則への署名

太陽生命とT&Dアセットマネジメントは国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEPFI)が提唱する「責任投資原則(PRI)」に署名し、環境(E)・社会(S)・企業統治(G)の課題を考慮した資産運用を推進しています。

また、2011年11月、太陽生命は金融機関の自主原則である「持続可能な社会の形成に向けた金融行動原則(21世紀金融行動原則)」の趣旨に賛同し署名しました。今後も、生命保険業を通じて、持続可能な社会の形成に向けた取り組みを推進していきます。

T&D T&D保険グループ



T&D保険グループCSRホームページ <http://www.td-holdings.co.jp/csr/>

Supporters



持続可能な社会をめざして

私たちはUNEP (国連環境計画) の活動をサポートします。

特別協賛サポーター

(五十音順)

KIRIN キリンビール株式会社

杉田エース株式会社

T&D T&D保険グループ

太陽生命 **DAIDO** 大同生命 **T&D**ファイナンシャル生命

東急不動産

'TORAY' 東レ株式会社

Nikon 株式会社 **ニコン**

NITTO DENKO 日東電工株式会社

JPR 日本パレットレンタル株式会社

BAYER バイエルホールディング株式会社

FUJIFILM 富士フイルム株式会社

MITSUBISHI PAPER MILLS LIMITED 三菱製紙株式会社

MUFG 三菱東京UFJ銀行

連合 JTUC

環境関連協賛サポーター

(五十音順)

INQVEX インキューベクス株式会社

エッチアールディ

TOSHIN CORPORATION 株式会社トーシンコーポレーション

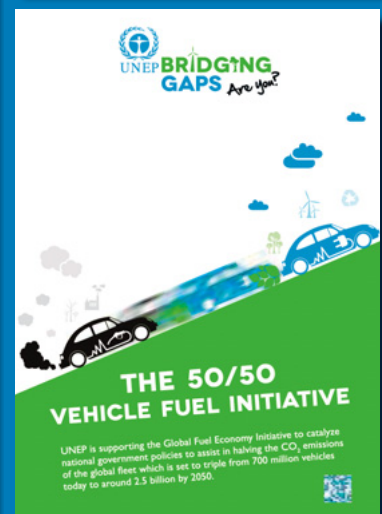
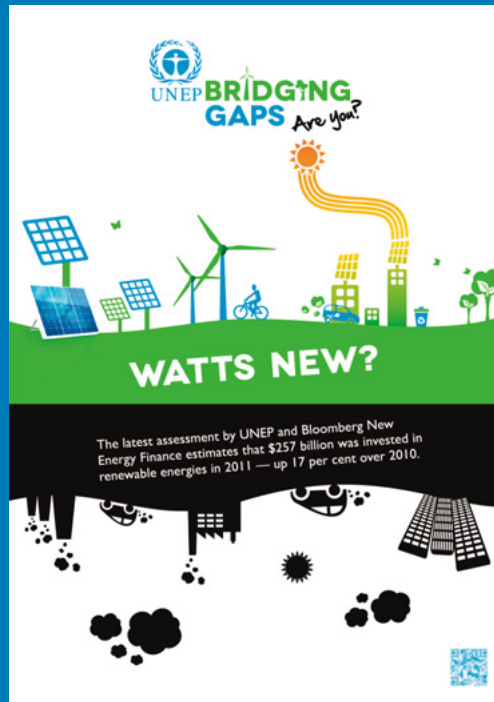
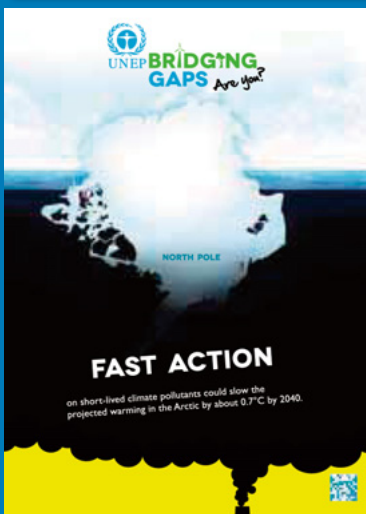
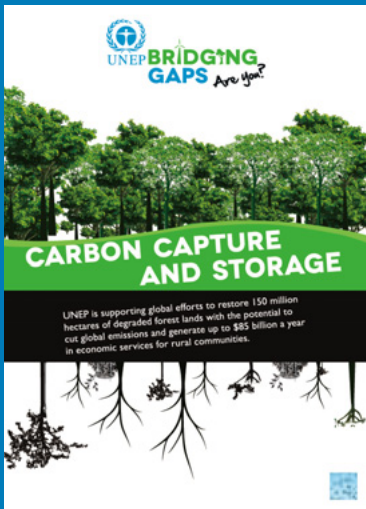
budori 株式会社 budori

Aiming at sustainable society

We support the work of UNEP (United Nations Environment Programme)



1972-2012:
人間と地球の
ために



www.unep.org/ourplanet

www.unep.org/40thAnniversary

www.unep.org/climatechange